

Quality is more than a word



ESPEC REPORT 2025

CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
エスペックのサステナビリティ経営	09
エスペックのステークホルダー・エンゲージメント	10
エスペックの企業価値創造プロセス	11
エスペックのマテリアリティ (重要課題)	13
エスペックの事業	15
エスペックの強み	17
財務・非財務ハイライト	19
ESPEC NEWS	21
特集 1 磁性技術で世界をリードする総合電子部品メーカー TDK株式会社 にかほ工場南サイト 信頼性試験センターを訪問	23
特集 2 世界をリードする半導体最先端実装拠点として新産業の創出・育成に貢献 公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団 三次元半導体研究センターを訪問	25
人材マネジメント	27
人権／労働安全衛生	29
顧客満足の上昇と製品の品質・安全	30
サプライチェーンマネジメント	32
環境経営の推進	33
地球温暖化対策	35
生物多様性保全	38
資源循環／化学物質管理	39
TCFDへの対応	40
TNFDへの対応	41
透明性のある公正な経営	42

<見直しに関するご注意事項>

本レポートには、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれています。それら将来の計画や業績見通しなどは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものです。実際の業績などは、今後のさまざまな条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す 企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスベックも同様「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると私たちは考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供 エスベックが追求すべき永遠のテーマ

エスベックは「環境創造技術」を核とする事業で「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、全ての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスベックの事業が独創的であるからにほかなりません。

スタイル

プログレッシブ ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスベックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは私たちが大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リアルイアブル（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスベックが社会に約束すること 良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大する中で、順守すべきものや尊重すべきものを明確にしました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会規範や良識、人々の考えといったものがあり、エスベックはその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。



代表取締役 執行役員社長

荒田 知 Satoshi Arata

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」をスタート 筋肉質で持続可能な高利益体質の確立を目指す

「環境創造技術」をかなめとした事業で社会課題の解決に貢献

エスペックは「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」を使命（ミッション）としています。私たちの事業の核となるのは、地球上のさまざまな気象環境を再現する「環境創造技術」です。当社は、世界のお客さまにこの技術を駆使した製品・サービスを提供することにより、より豊かで安全・安心な社会の実現に貢献したいと考えています。これが私たちの存在意義（パーパス）であり、これからも変わることのない価値観です。

昨今、気候変動は深刻さを増しており、世界の平均気温は観測史上で過去最高を更新し続けて

います。また、地政学リスクの増大や人口・資源問題など、さまざまな社会課題が山積しています。一方で、AI半導体やクルマの自動運転、衛星通信分野をはじめとする先端技術の開発は活発化しており、こうした先端技術は、現代社会が抱えるさまざまな課題の解決に寄与すると期待されています。エスペックは、創業の精神である「プログレッシブ（進取的）」を発揮し、先端技術の実用化や安全性・信頼性確保に不可欠な製品・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上を図っていきたいと考えています。

前中計「PROGRESSIVE PLAN 2025」 1年前倒し達成

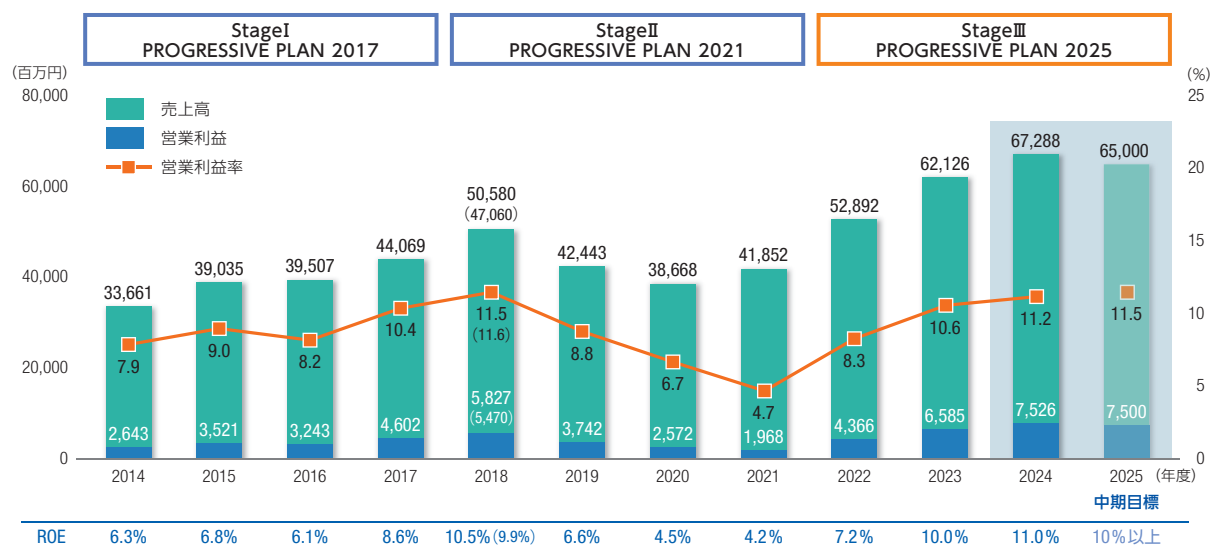
当社は、中期経営計画「PROGRESSIVE PLAN 2025」(計画実施期間:2022~2025年度)において、中期目標として2025年度売上高650億円、営業利益75億円、営業利益率11.5%、ROE10%以上を掲げて取り組んできました。社会のデジタル化・脱炭素化を背景に需要が拡大したEV・バッテリー分野において、お客さまの試験ニーズを的確に捉えるとともに、部品調達難への対応や製品・サービスの値上げ、生産能力の増強といった事業環境の変化に応じた対策を実施。その結果、2024年度の業績は過去最高を更新し、売上高は672億円、営業利益は75億円、営業利益率11.2%、ROE11.0%となり「PROGRESSIVE PLAN 2025」の目標を1年前倒しで達成できました。

前中期経営計画では、こうした業績拡大をはじめさまざまな成果を上げることができましたが、一方で克服すべき課題も残っています。それは、製品の付加価値向上やモノづくりの高効率化、人的資本の強化といった持続的な成長に向けた「質の向上」です。業績は過去最高を更新できたものの、「質の向上」に対して十分な取り組みができなかったことは、反省すべき点だと考えています。2025年度よりスタートした新中期経営計画では、この「質の向上」に重点を置いた取り組みを進めていきます。

新中計「PROGRESSIVE PLUS 2027」策定 2027年度を見据えた環境認識

2027年度を見据えた環境認識(SWOT分析)についてご説明します。内部環境としての当社の強みは、環境試験器業界でのブランド力やトップシェア、グローバル企業への長年の納入実績・信頼関係にあると考えています。また、お客さまのさまざまなニーズに応える豊富な製品ラインアップやカスタム対応力、グローバル体制も競争優位性であると認識しています。一方で、急激な受注拡大への対応による業務効率の悪化や、製品開発、技術・技能の伝承の遅れなどに弱みがあると考えています。外部環境としては、AI半導体や自動運転、衛星通信などの先端技術分野の開発が加速しており、これに伴う試験需要は拡大すると予測しています。また、労働人口の減少や試験の高度化を背景に、試験業務を外部に委託する傾向が強まっていることも当社の事業機会です。一方、米中対立による世界経済の低迷や、中国・台湾企業との価格競争の激化、EV・バッテリー向けの投資減速を懸念しています。米国の相互関税政策の影響については、当社は米国に子会社があり、現地生産比率が高く、米国・中国間の貿易もほとんどないことから、直接的な影響は軽微であると考えています。間接的な影響としては、世界経済の低迷による投資抑制が懸念されるものの先端技術開発の投資は続くと考えており、引き続き影響を注視し、グローバルな総合力で適切な対応を行っていきます。

■「PROGRESSIVE PLAN 2025」目標と実績



※ 2018年度は海外連結会社の決算期間が15カ月の変則決算、()は海外連結会社の決算対象期間が12カ月であった場合の参考値

「質の向上」と「利益成長」により 筋肉質な企業体質へ

当社は、現在策定中の2035年の長期ビジョンを見据え、新たな中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」(計画実施期間:2025～2027年度)を策定しました。基本方針は「筋肉質で持続可能な高利益体質の確立」です。この3年間は「質の向上」に舵を切り、筋肉質な企業体質へと転換していきます。「質の向上」とは、エスベックの経営力、商品力、技術力、製造力、顧客提案力、人材力といったあらゆる内部能力を高めることと定義しています。目標は右記のとおりですが、特に重視しているのは「営業利益率15.0%」と「ROE 12.0%以上」です。過去に達成したことのない高い目標に挑戦することで、この3年間で次なる成長の足掛かりとし、持続的な成長を目指します。

「PROGRESSIVE PLUS 2027」では、企業価値向上に向けて、事業戦略、財務資本戦略、非財務戦略(ESG)の3つの戦略を推進し、積極的な成長投資と株主還元を行っていきます。

AI半導体・自動運転・衛星通信分野を ターゲットに事業戦略を推進

ターゲット市場は、AI半導体・自動運転・衛星通信分野です。これらの市場は、今後、先端技術の実用化に向けて試験需要が拡大すると見込んでいます。また、このようなエレクトロニクス市場は、すでに多くのお客さまに納入実績のある当社にとって自動車に並ぶ大きな市場です。そして、これら先端技術分野における当社の提供価値は「先端技術の実用化に向けた高い信頼性、耐久性などの品質確保」です。AI半導体や自動運転分野では、半導体の高集積化、自動運転に搭載されるセンサなどの高性能化に伴う技術課題の解決に寄与したいと考えています。衛星通信分野では、米国での商用衛星通信に関する開発や国内の民間事業者による小型衛星通信事業の開発に貢献していきます。AI半導体や衛星通信は社会インフラ、自動運転は人命に関わることから、さまざまな試験が必要であり、当社の事業機会はさらに広がると考えています。今後も環境試験事業を通じて、社会の安全・安心や信頼性の確保に貢献していきます。

■「PROGRESSIVE PLUS 2027」基本方針・目標

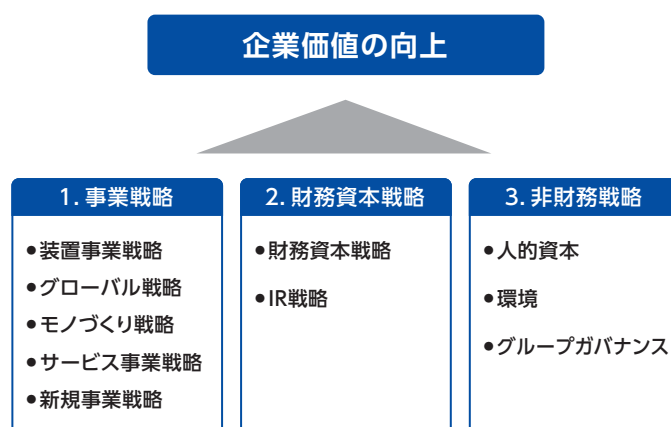
筋肉質で持続可能な高利益体質の確立

質の向上と利益成長により「筋肉質な企業」となることで
持続的な企業価値向上を目指す

■ ターゲット市場	AI半導体、自動運転、衛星通信分野		
■ 中期目標	2027年度	売上高	700 億円
		営業利益	105 億円
		営業利益率	15.0 %
		当期純利益	76 億円
		ROE	12.0 % 以上

※想定レート(米ドル)145円

■「PROGRESSIVE PLUS 2027」3つの戦略



■2025年度 業績予想

売上高	680 億円
営業利益	85 億円
営業利益率	12.5 %
当期純利益	61.9 億円
ROE	11.0 %

※想定レート(米ドル)145円

新たな価値を創出し、先端技術分野の試験ニーズ獲得へ

中期目標の達成に向けて、装置事業戦略では、主に環境試験器においてターゲット市場の試験ニーズを多彩な製品群、カスタム対応力、新製品開発により獲得することで、高水準な売上高を維持したいと考えています。また、新しい試験ニーズを獲得するため、研究開発投資を拡大し、製品ラインアップ拡充と商品価値向上に注力していきます。

グローバル戦略では、日本・米国・中国を利益率向上を重視するエリア、インド・韓国・ASEANを売上高拡大を目指すエリア、欧州・台湾を先端技術分野のニーズ獲得を目指すエリアと位置付け、グループの総合力を活かした活動を展開し各エリアにて競争優位性を確立していきます。

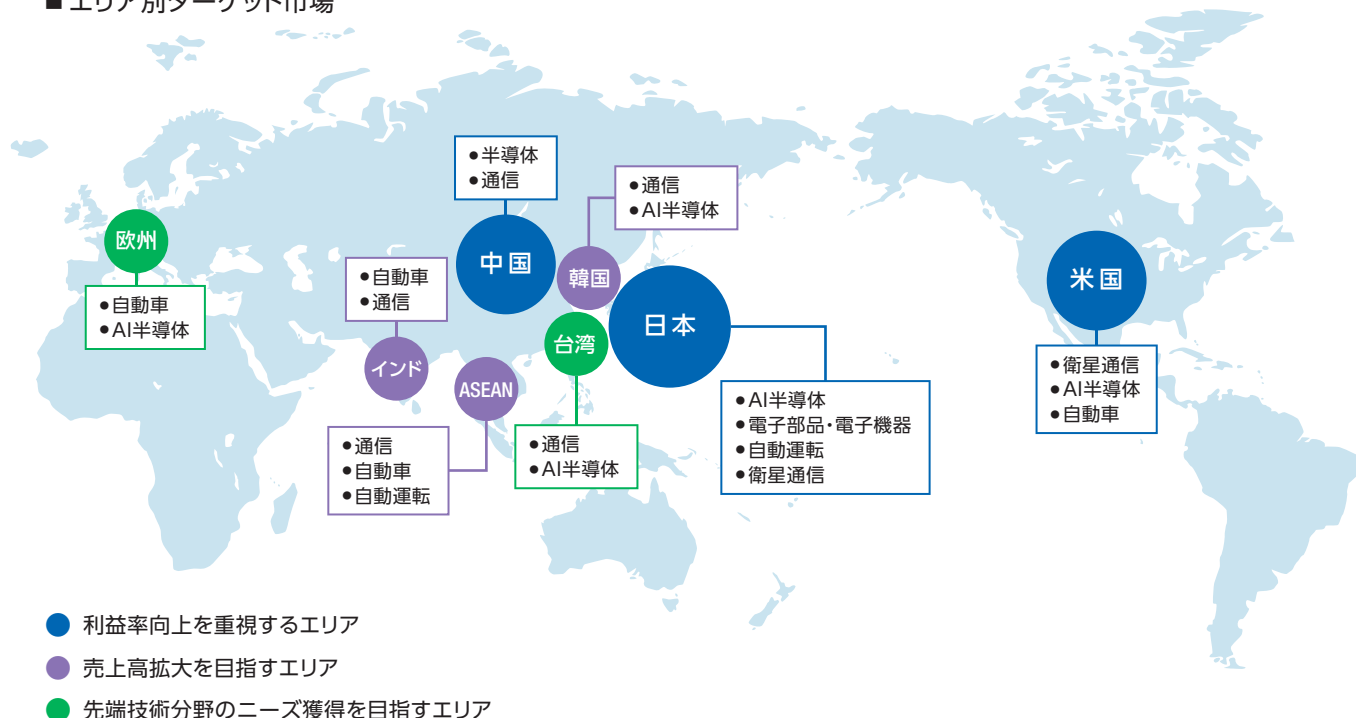
モノづくり戦略としては、モノづくりの高効率化に向けて、AI・IoTを活用し、京都府の福知山工場の省力化・自動化を推進していきます。具体的には、デジタル技術の活用により全プロセスがつながるバリューチェーンの最適化を図ります。また、内製化の拡大による製品リードタイムの短縮や、DXによる人の能力を最大限に発揮する工場へのリノベーションなどに取り組んでいきます。

サービス事業戦略では、受託試験事業において、2025年2月に開設した「あいち次世代モビリティ・テストラボ」を中心に収益拡大を目指します。アフターサービス事業においては、労働人口の減少により装置のメンテナンスなどを外部に委託する傾向が強まっています。また、製品を修理するサービスから、点検校正・保守契約といった予防保全サービスへとお客様のニーズがシフトしています。IT・デジタル技術の活用により、装置の遠隔監視といったサービスを拡張し、顧客の課題を解決する高品質なサービスを提供していきます。

将来の収益の柱となる新たな事業創出に向けては、新規事業戦略において、CAE※に関連したサーマルソリューションサービスや食品機械事業の拡大に取り組みます。サーマルソリューションサービスでは、熱変形計測システム・熱画像解析システムの提供や受託計測サービスにより、CAEの精度向上に貢献し、お客様の開発期間の短縮に寄与していきたいと考えています。

※CAE：Computer Aided Engineering
コンピューターを用いて製品の設計や開発を支援する技術

■ エリア別ターゲット市場



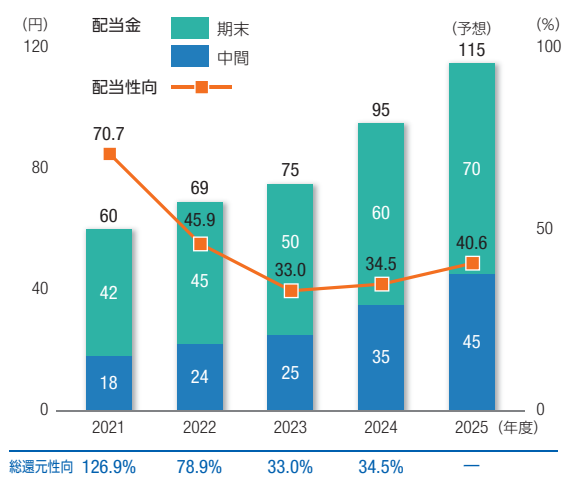
創出したキャッシュを成長投資と株主還元積極的に配分

次に財務資本戦略では、「資本コストや株価を意識した経営」に向けて、総資産の効率化とキャッシュ・アロケーション方針に基づく株主還元の実施、IR活動の強化に取り組んでいきます。事業戦略による営業利益率の向上と、棚卸資産の適正化や売上債権の圧縮といった総資産の効率化によりキャッシュを創出し、成長投資と株主還元積極的に配分していきます。成長投資としては、前中期経営計画と同等の95億円を計画しています。主にモノづくりの高効率化に向けた投資として福知山工場の生産設備の刷新やリノベーション、グローバル拠点の充実、基幹システムの刷新を進めていきます。研究開発費は約1.3倍(36億円→48億円)とし、社員の教育投資も約1.2倍(3.6億円→4.3億円)とする計画です。

株主さまへの利益還元としては、中期経営計画策定を契機に株主還元強化の方針をより明確にするため配当基本方針を改定し、名称も株主還元方針に変更しました。30%であった配当性向を40%に引き上げ、自己株式取得も機動的に行うこととしました。また、当中期経営計画期間は3年間累計で総還元性向を50%以上とし、減配は行わないこととしました。IR活動では、株式市場での評価向上と経営強化に向けて、株主・投資家さまとの対話の充実に取り組んでいきます。
(詳細はP47「株主・投資家さまとの対話」参照)



■ 一株当たり配当金・配当性向・総還元性向

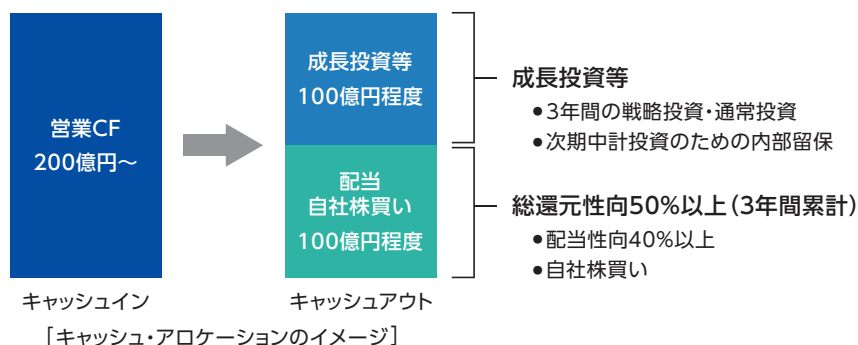


※2022年度は創業75周年記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む

■ キャッシュ・アロケーション方針

3年間で創出したキャッシュを成長投資と株主還元積極的に配分する

配当と自社株買いで総還元性向50%以上(3年間累計)の株主還元を実施



人的資本の最大化に向けた取り組みを推進

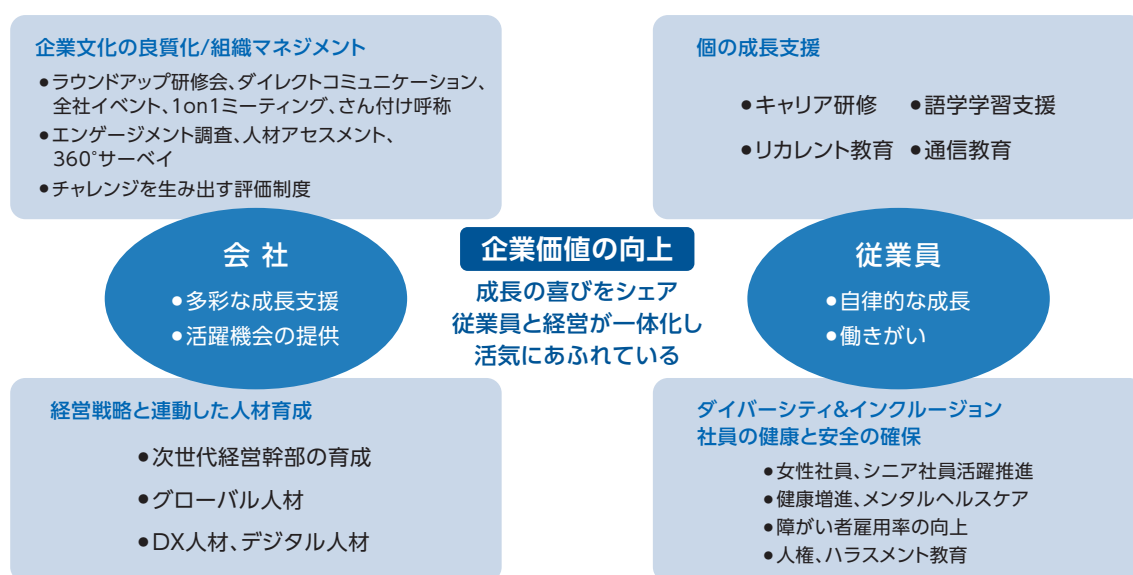
企業価値の向上に向けては、財務的側面だけでなく、非財務的側面 (ESG) への取り組みも不可欠です。中でも、私が特に重要視しているのが「人的資本」です。会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力だと考えているからです。当社の人的資本の最大化に向けた取り組みは下図の通りですが、「PROGRESSIVE PLUS 2027」では特に、経営の基盤となる人・組織の力を高めるため、人材の獲得と育成の両面での取り組みを強化するとともに、オープンなコミュニケーションを促進し、従業員の働きがいの創出とエンゲージメントの向上を図ります。また、当社は、ダイバーシティ&インクルージョンに継続して取り組んでいます。2025年4月の女性管理職比率は9.8%となり、前中期経営計画の目標である10%をほぼ達成することができました。新中期経営計画では、2027年度目標を20%以上としました。引き続き、多様な社員が活躍する活気あふれる組織を目指して取り組んでいきます。

環境への取り組みでは、地球温暖化対策と生

物多様性保全を重点テーマとして活動を推進しています。2024年度は、環境試験器のグローバルスタンダードモデルである恒温 (恒湿) 器「プラチナス」シリーズにおいて、消費電力を最大70%低減したECOタイプを発売しました。また、研究開発拠点「神戸R&Dセンター」が全国みどりの工場大賞の「経済産業大臣賞」を受賞できたことも嬉しいニュースでした。今後は、2026年度から2027年度までの第8次環境中期計画PlusIIの策定を予定しており、環境への取り組みをさらに加速させていきたいと考えています。また、ガバナンスにおいては、グループガバナンスやリスクマネジメントの強化に加え、人権方針の策定やハラスメント防止などに取り組んでいきます。

当社は「PROGRESSIVE PLUS 2027」でのさまざまな戦略・施策を通じて、筋肉質で持続可能な高利益体質への転換を図り、10年先も環境試験の世界的トップランナーであり続けたいと考えています。引き続きご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

■ 人的資本の最大化に向けた取り組み



中期経営計画や業績などの詳細 (動画・資料) は、IRサイトの決算説明会ページでご覧いただけます。

決算説明会



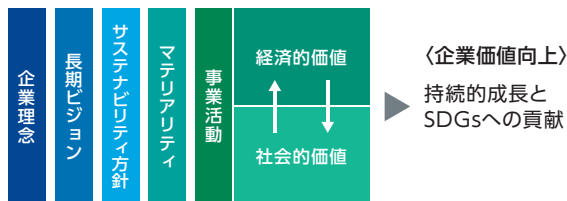
エスペックのサステナビリティ経営

企業理念THE ESPEC MINDとESPEC Visionの実践

企業理念THE ESPEC MINDには二つの重要な考え方があります。一つは「企業は公器」であること。私たちは事業や企業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいと考えています。二つ目は、エスペックは「ステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」ということです。これは、ステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築いていきたいということです。当社のサステナビリティ経営はTHE ESPEC MINDの実践であり、ESPEC Vision 2025の達成に向けた取り組みそのものです。当社は、こうした企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

エスペックのサステナビリティ経営

- 企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指す



サステナビリティ方針

- 企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ります
- ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します
- ESPEC Vision 2025のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します
- サステナビリティに関する情報開示を積極的行います

ESPEC Vision 2025／将来像

エスペックの姿

- グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック
- 先端技術の安全・安心に貢献する企業
- クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

エスペックの事業

- 世界の先端技術にとって不可欠な存在となっている
- 新ニーズへの一番乗りとなっている
- 世界の市場における強力な販売・サービス体制を持っている

エスペックの文化

- 冒険心にあふれた構成員の活動によって、より「プロGRESS」な文化が実現している

サステナビリティ経営推進体制

サステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティの推進やSDGsの達成に貢献する取り組みを強化しています。2022年度には、サステナビリティ推進本部長に取締役が就任しました。サステナビリティ推進本部は、サステナビリティ方針やマテリアリティ（重要課題）の策定・見直し、中期経営計画および環境中期計画への反映、サステナビリティ情報開示の役割の中心を担っています。サステナビリティの取り組みに関する進捗と課題については、取締役会または執行役員会で報告を行っています。取締役会はサステナビリティ推進本部の報告を受け、サステナビリティの取り組みについて議論・監督を行っています。また、サステナビリティ推進本部は、情報開示委員会、内部統制システム委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、全社環境管理委員会と連携し、全社におけるサステナビリティ経営を推進しています。

エスベックのステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話を重視

私たちは社会に貢献する企業であり続けるためにステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、エスベックが2025年までに果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定しています。これをもとに、各ステークホルダーとの対話を重視し、日常のさまざまな機会や仕組みを通じてコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。私たちはステークホルダーとの価値交換性を高めるために重要なことは何かを常に考えながら活動し、お互いにとってより良い関係を築いてまいります。

ステークホルダー・エンゲージメントの主な取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会
従業員	● 労使協議会 ● 1on1ミーティング ● コミットメントセッション(目標管理面談) ● ラウンドアップ研修会 ● ダイレクトコミュニケーション ● 社長メッセージ・明るい仕事相談室 ● エンゲージメント調査 ● 従業員向け相談窓口 ● 社内SNS ● イベント
顧客	● 営業活動 ● エスベック代理店会議 ● カスタマーサポートデスク ● 各種展示会・信頼性セミナー ● 技術者向け情報サイト「Test Navi」 ● アンケート ● SNS「LinkedIn」
株主・投資家	● 株主総会 ● 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会 ● 個人投資家向け会社説明会 ● 機関投資家ミーティング ● 株主通信・アンケート
取引先	● 調達活動 ● エスベック共栄会 ● 市況説明会 ● エスベック優秀取引先表彰制度 ● 取引先訪問
地域社会・行政・自治体	● 工場・事業所見学会 ● エスベックみどりの学校 ● 郷土体験学習の受け入れ ● 公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」 ● イベント
アカデミア	● オープンイノベーション、技術協定
NPO・NGO	● エスベックスマイルクラブ
業界団体	● 委員会、協議会

ESPEC Vision 2025／ステークホルダーとの約束

エスベックと従業員

- 貢献に応じた明瞭な分配と待遇
- 意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- 多様なワークスタイルに対応する環境の整備

エスベックと顧客

- どこよりも最適な機能のひと足早い提供
- 常に進化し続けるパートナー

エスベックと株主

- 成長機会の永続的探求
- 現在と将来の的確な発信
- 「説明できる経営」の堅持

エスベックと取引先

- フェアな取引
- 提案・意見の歓迎

エスベックと地域社会

- 地域社会の文化と伝統の尊重
- 能動的かつ良質なコミュニケーション

エスペックの企業価値創造プロセス

私たちは、「社会の公器」として私たちが解決すべき社会課題を認識し、企業理念の実践とビジョンの実現に向けた事業活動を推進しています。これらを通じて「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ることで、持続的成長を目指しています。

社会課題

地球環境問題

技術革新

少子高齢化

人権・労働

ダイバーシティ&インクルージョン

顧客の安全・安心

サプライヤー対応

投下資本(2024年度)

■ 財務資本	株主資本(連結)	51,843百万円
	現金及び現金同等物期末残高(連結)	12,765百万円
■ 製造資本	生産拠点数(連結)	7拠点
	設備投資額(連結)	3,690百万円
■ 知的資本	研究開発費(連結)	1,343百万円
	特許保有件数(単体)	422件
■ 人的資本	従業員数(連結)	1,860名
	教育投資額(単体)	135百万円
■ 社会関係資本	海外販売ネットワーク(国・地域)	50カ所44社
	国内代理店数	46社
■ 自然資本	使用電力量(連結)	30,733千kWh
	うち再生可能エネルギー※	20,724千kWh
	水使用量(連結)	129千m ³

※ 自社太陽光発電・再生電力メニュー分を含む

リスク

●大規模な自然災害

●地政学リスク

●環境関連規制の強化

●人材不足

●グループガバナンス・コンプライアンス

機会

●先端技術分野における製品サービスの需要拡大
(ターゲット市場: AI半導体、自動運転、衛星通信分野)

●安全・安心な社会の実現に向けた技術革新

●環境関連規制への早期対応

●多様な人材によるイノベーションの創出

エスペックの企業価値創造

エスペックの価値観

「THE ESPEC MIND」

“プログレッシブ”

※2035年に向けた長期ビジョンは策定中

ビジョン「ESPEC Vision 2025」

●グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック

●先端技術の安全・安心に貢献する企業

●クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

マテリアリティ(重要課題)

●グローバルな事業を通じた社会課題解決

●責任ある製品サービスの提供

●環境への配慮

●多様な人材の確保・育成

●人権の尊重

●デジタル技術の活用

●グループガバナンスの強化

P13・14参照

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」

2027年度 中期目標

●売上高 700 億円

●営業利益 105 億円

●営業利益率 15.0 %

●当期純利益 76 億円

●ROE 12.0 %以上

1. 事業戦略

●装置事業戦略

●グローバル戦略

●モノづくり戦略

●サービス事業戦略

●新規事業戦略

2. 財務資本戦略

●財務資本戦略

●IR戦略

3. 非財務戦略(ESG)

●人的資本

●環境

●グループガバナンス

P03～08参照

使命・存在意義

環境創造技術でより確かな生環境を提供
ステークホルダーとの価値交換性の向上

提供価値

先端技術の
安全・安心に貢献

ステークホルダーの
信頼に応える

従業員の
多彩な「成長支援」と
「活躍機会の提供」

地球環境への貢献

2024年度 主な実績

■売上高(連結)	67,288百万円
セグメント別売上高(連結)	
●装置事業	57,507百万円
●サービス事業	8,425百万円
●その他事業	1,758百万円

■営業利益(連結)	7,526百万円
営業利益率(連結)	11.2%

■親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	6,003百万円
----------------------	----------

■純資産(連結)	56,693百万円
自己資本比率(連結)	74.7%

■ROE(連結)	11.0%
----------	-------

■1株当たり配当金	年間95円
配当性向(連結)	34.5%

■温室効果ガス排出量(連結)	1,292,432t-CO ₂ e
●直接排出(SCOPE 1・SCOPE 2※)	9,331t-CO ₂ e
●間接排出(SCOPE 3)	1,283,101t-CO ₂ e

※マーケットベースを採用

2025年4月1日現在

■女性管理職比率(単体)	9.8%
--------------	------

事業活動

装置事業

- 環境試験器
- エネルギーデバイス装置
- 半導体関連装置

サービス事業

- アフターサービス、エンジニアリング
- 受託試験、レンタル

その他事業

- 環境保全
- 植物育成装置

エスペックのマテリアリティ(重要課題)

当社は、社会と共に成長し中長期の価値向上を果たすために、優先的に取り組む重要課題「マテリアリティ」について執行役員会で協議し、特定しています。マテリアリティは中期経営計画における各経営戦略に反映し、取り組みを推進しています。なお、マテリアリティは、社会の変化に合わせて柔軟に見直しを行っています。

■ 2024年度 マテリアリティ KPI目標・実績

マテリアリティ		KPI目標	KPI実績
グローバルな事業を通じた社会課題解決	●先端技術分野の製品サービスの売上拡大 ●技術開発力の強化	●先端技術分野を中心とした製品サービス売上高の拡大 連結売上高650億円	●連結売上高672億円(前年度比8.3%増加) ●先端技術分野向けに急速温度変化チャンバーなどの製品ラインアップを拡充 ●消費電力を大幅に低減した低温恒温(恒湿)器ECOタイプを発売 ●グループ会社が低GWP冷媒[R-473A]を搭載した急速温度変化装置を発売 ●「あいち次世代モビリティ・テストラボ」として「あいちバッテリー安全認証センター」の開設および豊田試験所の機能を拡張
	●グローバルマーケティングの強化	●地政学リスクを考慮した地域別売上構成比の適正化	●売上高は国内および米国を中心に増加 ●海外売上高比率 51.9%(前年度比1.2ポイント減少) ●地域別売上高構成比 日本 48.1%(前年度比1.2ポイント増加) 北米 16.6%(前年度比1.3ポイント増加) 欧州 4.3%(前年度比1.2ポイント減少) 中国 17.4%(前年度比2.2ポイント減少) 台湾 1.7%(前年度比±0ポイント) 韓国 4.4%(前年度比0.2ポイント増加) 東南アジア・インド 5.9%(前年度比0.5ポイント増加) その他 1.6%(前年度比0.3ポイント増加)
	●社会課題の解決に貢献する新規事業の創出と拡大	●新規事業の創出・育成	●CAE(Computer Aided Engineering)に関連した熱変形計測サービスおよび熱画像解析サービスを開始 ●生鮮食品の鮮度を保ちながら冷凍保存できる「超低温ショックフリーザー」を発売
責任ある製品サービスの提供	●グローバルサプライチェーン強化(安定調達) ●サステナブル調達	●地政学リスクやサステナブル調達を考慮したサプライチェーン構築 ●棚卸資産の適正化	●調達プロジェクトの立ち上げ、活動開始 ●棚卸資産の適正化に向けた取り組みにより棚卸資産は前年度比減少
	●テクノロジーの活用(IT・AI) ●中核工場(生産機能)の強化、モノづくり改革	●国内の生産能力増強	●国内の生産能力増強 前年度比1.3倍
	●顧客満足の向上	●顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供 ●予防保全サービス(ネットワークサービス)の拡大 ●QMS(品質マネジメントシステム)のグローバル展開	●先端技術分野向けに急速温度変化チャンバーなどの製品ラインアップを拡充 ●消費電力を大幅に削減した低温恒温(恒湿)器ECOタイプを発売 ●グループ会社が低GWP冷媒[R-473A]を搭載した急速温度変化装置を発売 ●「あいち次世代モビリティ・テストラボ」として「あいちバッテリー安全認証センター」の開設および豊田試験所の機能を拡張 ●予防保全サービス(ネットワークサービス)の販売目標を達成 ●品質基準書のグループ会社展開を実施
環境への配慮	●地球温暖化対策	P34 2024年度 環境目標「地球温暖化対策」参照	P34 2024年度 環境実績「地球温暖化対策」参照
	●生物多様性保全	P34 2024年度 環境目標「生物多様性保全」参照	P34 2024年度 環境実績「生物多様性保全」参照
多様な人材の確保・育成	●働きがいの創出、エンゲージメントの向上	●能力開発におけるサポート体制の充実化 ●マネジメントスタイルのアップデート、1on1ミーティング ●人事評価制度の刷新 ●エンゲージメント調査の実施 全体結果 前年度比改善	●全社イベント「Progressive Plus」を開催 ●企業理念の浸透を目的としたラウンドアップ研修の実施 受講者数 375名 ●管理職の職位更新審査を実施、1on1ミーティングの実施促進 ●新人事評価制度の立案(2025年4月より導入) ●エンゲージメント調査を実施 全体結果 前年度比改善
	●社員への成長・活躍機会の提供	●社員への成長・活躍機会の提供 ●次世代経営幹部育成 ジュニアボードの実施完了 ●グローバル人材、DX人材の確保・育成	●年齢別キャリア研修の実施 ●ジュニアボードの実施完了 ●海外研修制度「グローバル・トレニー・プログラム」を実施 ●管理職へのITパスポート等の取得推進
	●ダイバーシティ&インクルージョン(女性、シニア、外国人、障がい者、LGBTQ)	●女性管理職の育成 女性管理職比率 10%以上 ●障がい者雇用の推進 障がい者雇用率 2.5%以上	●女性管理職比率 9.8%(2025年4月1日現在) ●厚生労働省「プラチナくるみん」を取得 ●大阪市「女性活躍リーディングカンパニー」認証最高位「三つ星認証」および「イクメン推進企業認証」を取得 ●障がい者雇用率 2.46%(2025年3月末現在)
	●人権の尊重、社員の健康と安全の確保	●ハラスメント教育の実施 1回以上 ●業務負荷低減に向けた取り組み推進 ●健康経営の全社方針策定	●管理職向けハラスメント教育の実施 2回実施 ●国内の生産工場における省力化設備の導入 ●年次有給休暇取得率 77.8%(前年度74.3%) ●2025年度経営計画において「健康経営の推進」を設定
の強化	●透明・公正な経営(コーポレートガバナンス・コンプライアンス)	●コーポレートガバナンス・コードの全原則遵守 ●国内外グループ会社における行動憲章・行動規範の浸透	●コーポレートガバナンス・コードの全原則遵守 ●国内外グループ会社における行動憲章・行動規範の教育を実施

■ 2025年度 マテリアリティ KPI目標 ※2025 年度よりマテリアリティの一部見直しを実施

マテリアリティ		リスクと機会	KPI目標
グローバルな事業を通じて社会課題解決	●先端技術分野の製品サービスの売上拡大 ●技術開発力の強化	【リスク】 ●自社製品の優位性と売上の低下 ●新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 【機 会】 ●先端技術分野での自社製品の優位性向上 ●新たな環境創造技術による新市場の獲得	●先端技術分野を中心とした製品サービスの収益拡大 (連結)売上高 680億円 営業利益 85億円 営業利益率 12.5%
	●グローバルマーケティングの強化	【リスク】 ●グローバルな政治・経済不安による収益への影響 【機 会】 ●グローバルでの収益拡大と安定した収益確保	●グループの総合力を活かしたグローバル市場での競争優位性を確立
	●社会課題の解決に貢献する新規事業の創出と拡大	【リスク】 ●既存ビジネスへの依存による成長の鈍化 ●ステークホルダーからの評価低下 【機 会】 ●新たな収益源の確保 ●ステークホルダーからの評価向上	●サマルソリュション事業および食品機械事業における新製品、新サービスの開発
責任ある製品サービスの提供	●グローバルサプライチェーン強化 (安定調達) ●サステナブル調達	【リスク】 ●グローバルな政治・経済不安による調達および収益への影響 ●各国の規制に対応できないことによる製品の売上減少 ●サプライチェーンにおける人権侵害 【機 会】 ●安定した調達の実現 ●各国の規制対応による製品競争力の向上	●重要管理部品におけるBCP(事業継続計画)の実施
	●テクノロジーの活用 (IT・AI) ●中核工場(生産機能)の強化、モノづくり改革	【リスク】 ●納期の長期化による機会損失 ●製品品質のばらつき、製品の優位性低下 【機 会】 ●生産能力の拡大、製品品質の均一化、納期短縮、製品の優位性向上 ●IT・AIの活用による労働生産性の向上	●生産の自動化・省力化に向けた設備・システムの導入 ●生産リードタイムの短縮
	●顧客満足の向上	【リスク】 ●自社製品の優位性と収益の低下 ●先端技術分野における顧客接点の減少 【機 会】 ●競合との差別化による自社製品の優位性向上 ●先端技術分野における顧客ニーズの獲得	●顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供 ●ネットワークを活用した予防保全サービスの拡大 ●製品の市場不良率の低減
環境への配慮	●地球温暖化対策	【リスク】 ●環境規制に対応できないことによる製品の売上減少 ●エネルギーコストの増加 【機 会】 ●環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大 ●環境保全事業および植物育成装置事業の売上増加	P34 2025年度 環境目標「地球温暖化対策」参照
	●生物多様性保全	【リスク】 ●社会的評価の低下 【機 会】 ●環境保全事業および生物多様性ビジネスの売上拡大 ●社会的評価の向上	P34 2025年度 環境目標「生物多様性保全」参照
多様な人材の確保・育成	●働きがいの創出、エンゲージメントの向上	【リスク】 ●企業文化の悪化 ●労働生産性の低下、人材の流出 【機 会】 ●組織の活力・労働生産性・モチベーションの向上	●長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」の発表・浸透 ●新しいビジョン実現型人事評価制度の導入・運用 ●国内外グループ会社を含めたラウンドアップ研修(企業理念やビジョンの浸透を目的とした研修)の実施 ●1on1の実施促進 ●エンゲージメント調査の実施 1回 エンployeeエンゲージメント 前年度比改善 ●「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入
	●社員への成長・活躍機会の提供	【リスク】 ●社員のスキルの陳腐化や専門知識不足による変化対応力の低下 ●企業の持続的な成長力の低下 【機 会】 ●高い能力のある社員を原動力としたさらなる成長 ●中核的人材の継続的育成	●各部門における人材育成計画の策定 ●次世代経営幹部の育成 ●エグゼクティブ育成制度 大学卒業資格取得コース 2名完了 ●海外研修制度「グローバル・トレニー・プログラム」の実施
	●ダイバーシティ&インクルージョン (女性、シニア、外国人、障がい者、LGBTQ)	【リスク】 ●人材の属性やスキルの偏りによるイノベーション力の低下 ●対応が遅れることによる社会的評価の低下 【機 会】 ●クリエイティブな組織によるイノベーションの創出 ●社会的評価の向上	●女性管理職の育成 女性管理職比率 15%以上(2026年4月) ●障がい者雇用促進と定着化 障がい者雇用率 3%
	●社員の健康と安全の確保	【リスク】 ●健康不良による労働生産性の低下、人材の流出 【機 会】 ●労働生産性の向上、優秀な人材の確保	●健康経営の方針の策定
人権の尊重	●企業活動全体における人権の尊重	【リスク】 ●社会的信用の失墜、人材の流出 【機 会】 ●社会的信用の確保	●人権方針の策定 ●ハラスメント教育の実施(対象:全社員・管理職) 計2回 ●全社員を対象としたハラスメント調査の実施 1回
デジタル技術の活用	●企業活動全体におけるデジタル技術の活用	【リスク】 ●デジタル人材が育たない ●労働生産性の低下 【機 会】 ●デジタル人材の育成 ●自動化による省力化、労働生産性の向上	●新たなクラウドストレージサービスの導入と運用
グループガバナンスの強化	●透明・公正な経営 (コーポレートガバナンス・コンプライアンス) ●情報セキュリティの強化	【リスク】 ●社会的信用の失墜、企業価値の低下 【機 会】 ●意思決定の透明性の確保、持続的な成長 ●ステークホルダーからの信頼獲得	●長期ビジョン「ESPEC Vision 2035」を策定し、10年後のありたい姿を明確化 ●国内外グループ会社における企業理念および行動憲章・行動規範の教育を実施 ●BCP(事業継続計画)の再構築 ●国内外グループ会社における内部統制システムの整備および情報セキュリティの強化

エスペックの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。エスペックは「環境創造技術をかねめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命とし、環境試験器のトップブランドとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。私たちの事業領域は広く、デジタルインフラの普及に伴って需要が拡大しているAI・IoT関連をはじめ、自動運転・電動化が進む自動車関連、衛星通信、医薬品や食品分野など多岐にわたります。また「森づくり」や「水辺づくり」、「草地づくり」などの環境保全事業、植物工場や陸上養殖システムなどの植物育成装置事業にも取り組んでいます。

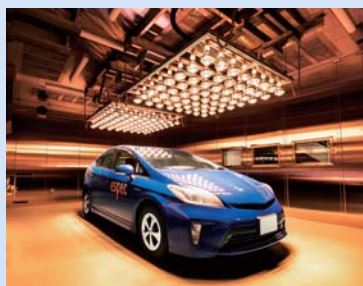
装置事業

● 環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性や耐久性を確保する環境試験器を豊富な製品群で提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ



自動車が1台入る車両環境試験室



恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー Eシリーズ/ハイパワーシリーズ



アスリートの心肺機能を高める低酸素トレーニング室

● エナジーデバイス装置

EV(電気自動車)などに搭載される二次電池や燃料電池の評価装置を提供しています。



車載二次電池用
恒温槽一体型充電評価システム

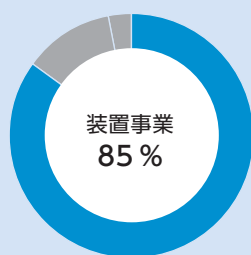
● 半導体関連装置

半導体の検査用バーンイン装置や計測評価システムなどを提供しています。

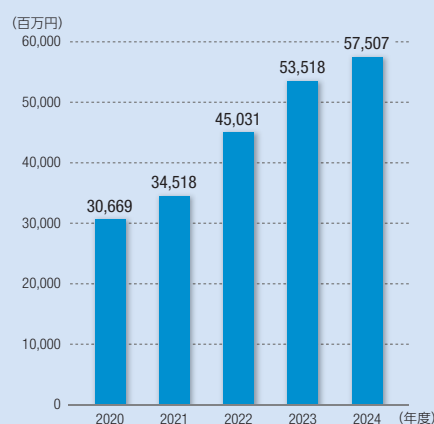


半導体検査用 バーンインシステム

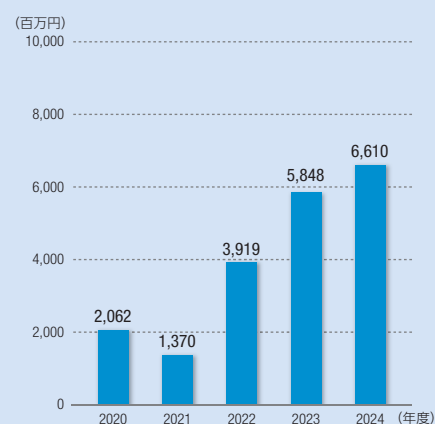
2024年度 売上高構成比



売上高



営業利益



サービス事業

●アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう製品のメンテナンスや予防保全を行っています。



ITを活用したさまざまなサービスで、万一のトラブルにも迅速に対応

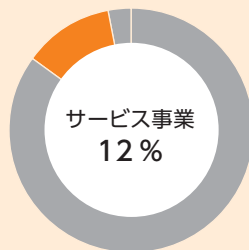
●受託試験サービス

環境試験で培った技術と豊富な試験ノウハウで受託試験サービスを行っています。

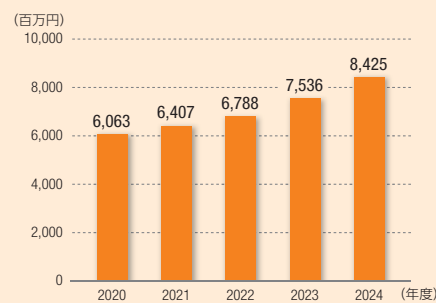


国内最大級の車載用バッテリー専門試験所「あいちバッテリー安全認証センター」

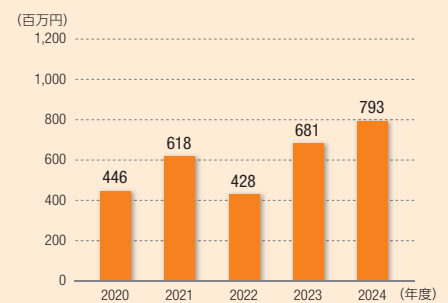
2024年度 売上高構成比



売上高



営業利益



その他事業

●環境保全

生物多様性やCO₂の吸収・固定に貢献する「森づくり」のほか、地域性な在来種の苗や種子を用いた「水辺づくり」や「草地づくり」など、自然環境を復元する環境保全事業を行っています。



仙台市輪王寺参道における森づくり



東京都 隅田川テラスにおける水辺づくり

●植物育成装置

温度や光などを制御し、効率的に野菜を生産できる植物工場や研究用装置のほか、水や養分を循環させて野菜と魚と一緒に育成するアクアポニックスなどのシステムも提供しています。

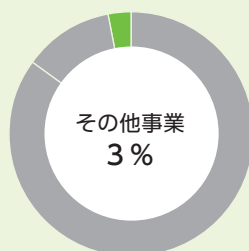


海洋深層水を利用した植物工場
ミネラル豊富な野菜を生産・販売

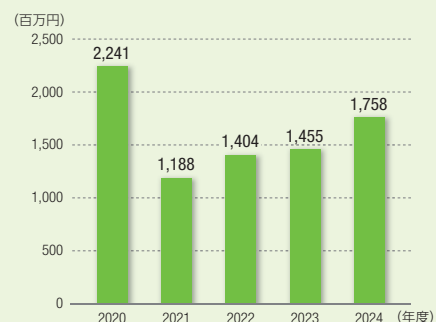


乾燥地植物気候変動応答実験設備
(鳥取大学 乾燥地研究センター)

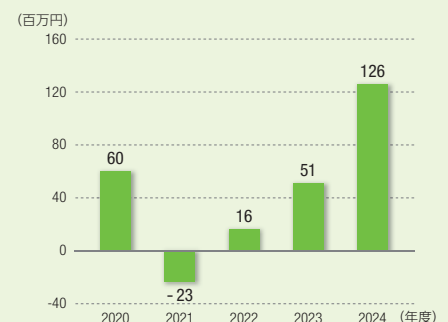
2024年度 売上高構成比



売上高



営業利益



エスペックの強み

エスペックには、1947年の創業以来、長年培ってきた独自の強みがあります。私たちはこれらの強みを磨き、活かすことで、世界のお客さまのニーズに応える製品・サービスを創出し、環境試験器における世界トップメーカーとして確固たる地位を築いてきました。事業環境が急速に変化するこれからの時代においても、当社ならではの強みを原動力に、新たな価値を提供してまいります。

強み

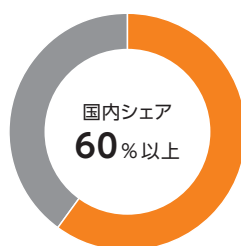
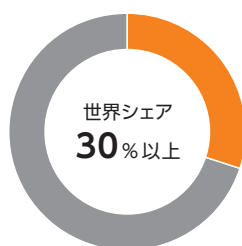
世界トップシェアのブランド力

経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」連続受賞

日本で初めて環境試験器の開発に成功したエスペックは、半世紀以上にわたり、トップブランドとして業界をリードしています。2013年度および2020年度には、「グローバルニッチトップ企業100選」を連続で受賞し

ています。これは経済産業省が特定分野で高いシェアや国際競争力を持つ企業を認定・顕彰するもので、「世界シェアと利益の両立」「技術の独自性と自立性」「サプライチェーン上の重要性」などが評価されました。

環境試験器シェア (当社推定)



経済産業省
「グローバルニッチトップ企業100選」連続受賞



強み

先端技術分野や世界のグローバル企業から選ばれ続ける 高い技術力と製品・サービス力

エスペックのコア技術は、温度や湿度、圧力などの環境因子を精密に制御し、あらゆる環境を再現する「環境創造技術」です。この独自の「環境創造技術」により生み

出された高品質・高性能な製品は、高い試験精度が求められる先端技術分野や世界のグローバル企業から選ばれ続けています。

高品質・高性能製品

独自技術により高精度な試験を実現。厳格な品質管理に基づく高品質な製品は、長時間の連続稼働も安心して実施可能

カスタム対応力・生産技術力

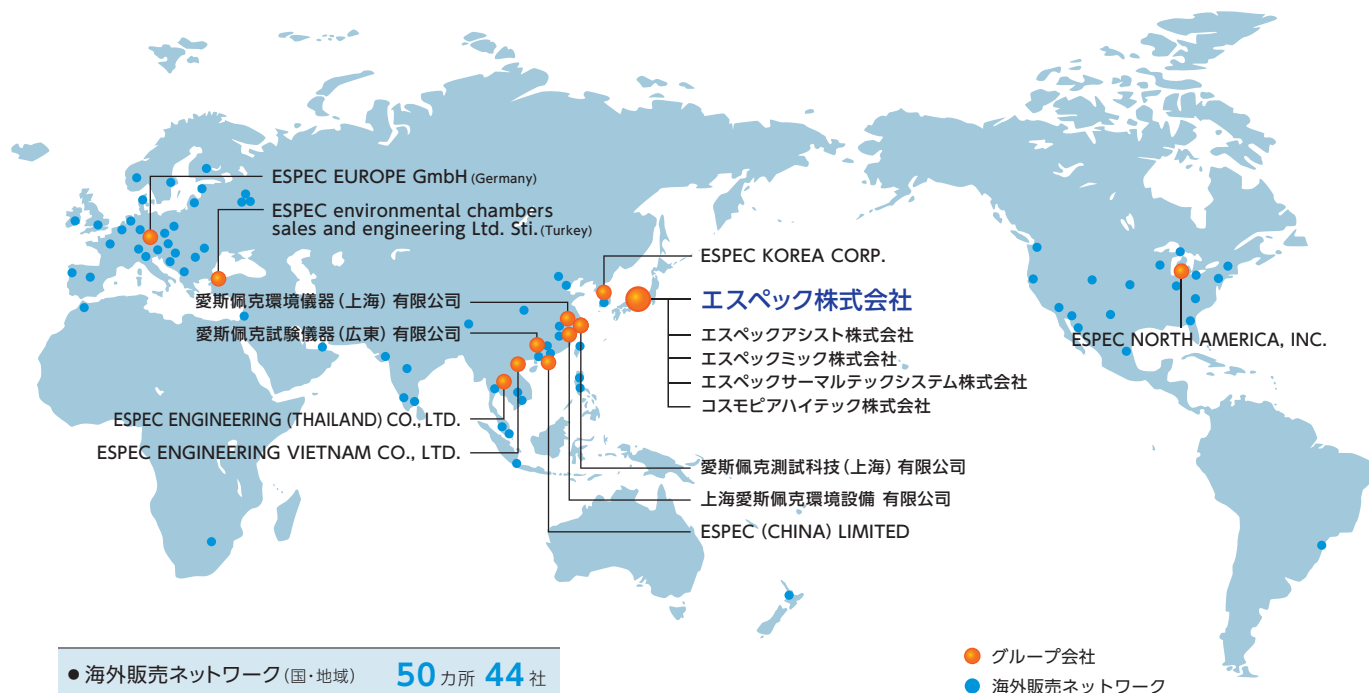
優れたカスタム対応力と多品種少量生産を効率的に行える生産技術力で、顧客のさまざまなニーズに対応

高いサービス力

24時間365日フルタイムでの技術サポートや予防保全サービス、高度な試験技術を活かした受託試験サービスなどを提供

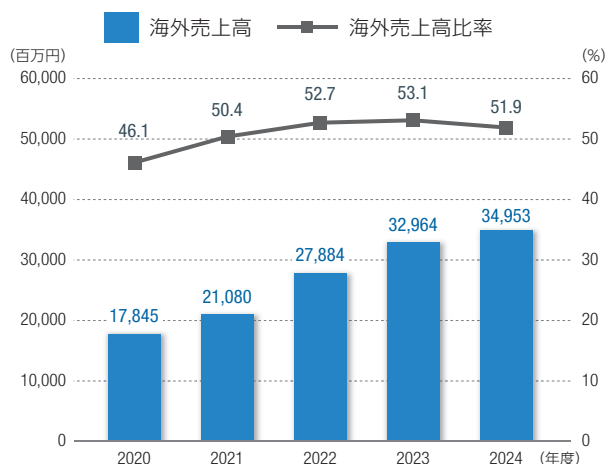
当社は1980年代という早い時期から米国および中国に現地法人を設立。以降、世界各国のニーズに的確にお応えするため、開発・生産体制および販売・サービス体制の充実に取り組んできました。エスペックの世界

50カ国・地域に広がる充実したグローバルネットワークは、環境試験器を提供する企業としては最大の規模で、海外売上高比率は50%を超えています。

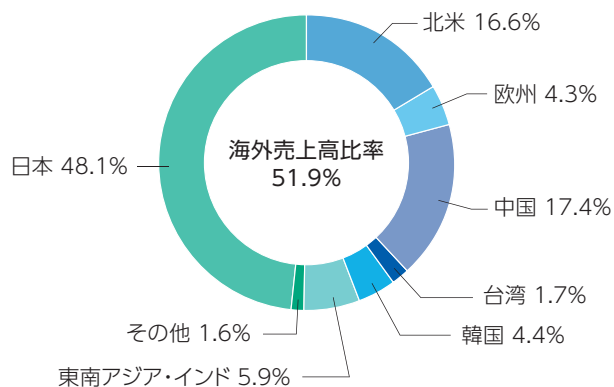


● 海外販売ネットワーク(国・地域)	50カ所	44社
● 国内営業・サービス拠点	16カ所	
● 国内代理店		46社

海外売上高・海外売上高比率



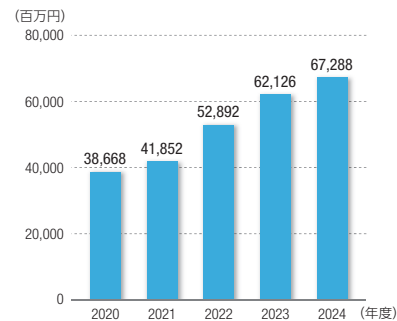
2024年度 地域別売上構成比



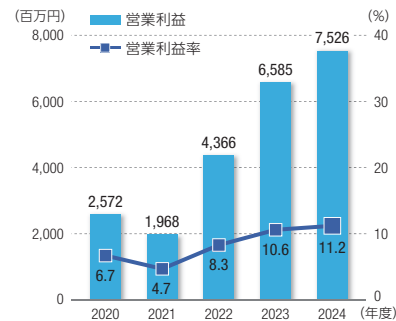
財務・非財務ハイライト

■財務データ(連結)

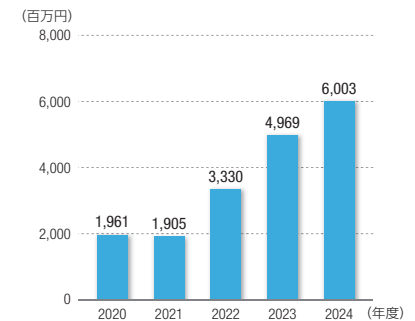
売上高



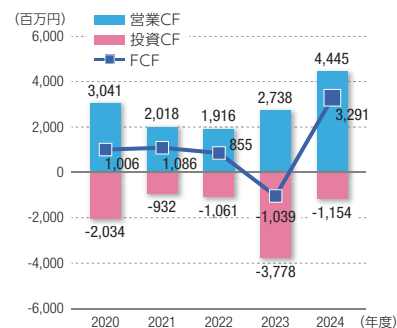
営業利益・営業利益率



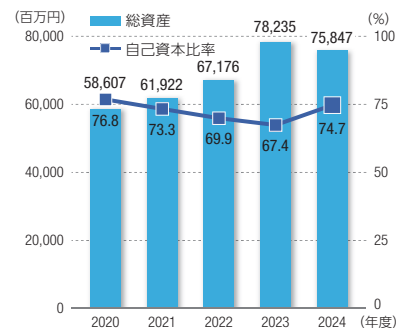
親会社株主に帰属する当期純利益



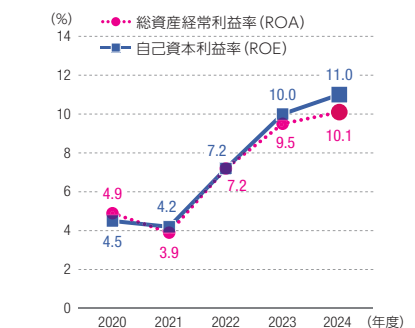
キャッシュ・フロー



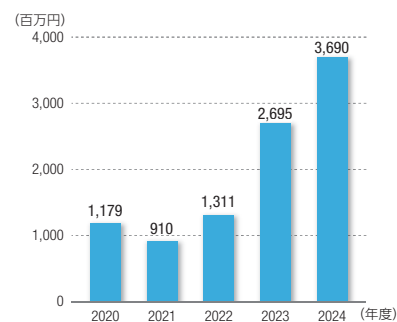
総資産・自己資本比率



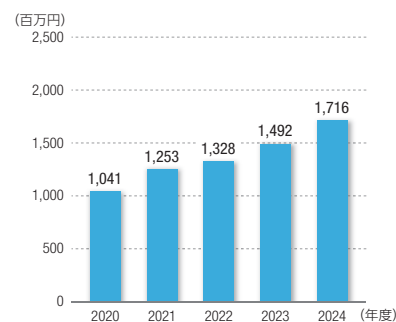
総資産経常利益率 (ROA) 自己資本利益率 (ROE)



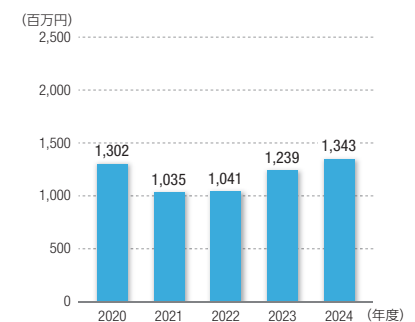
設備投資額



減価償却費



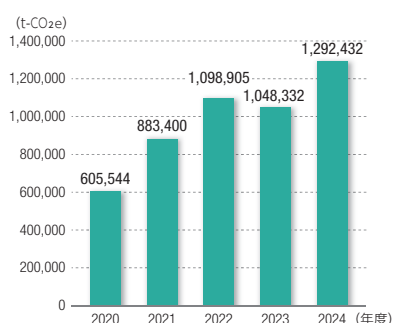
研究開発費



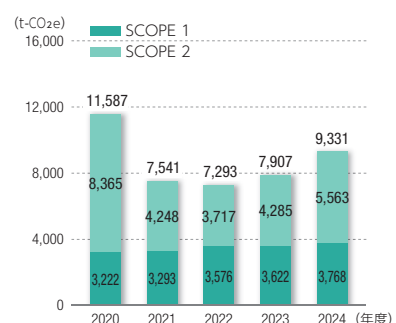
※ 2021年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用

■非財務データ(連結/単体)

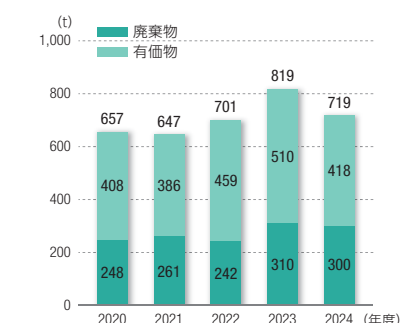
温室効果ガス排出量 SCOPE 1+2+3合計(連結※)



温室効果ガス排出量 SCOPE 1+2(自社排出)(連結※)

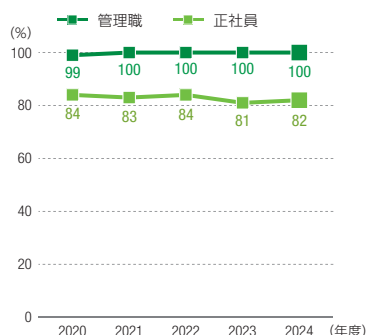


排出物総量(単体)

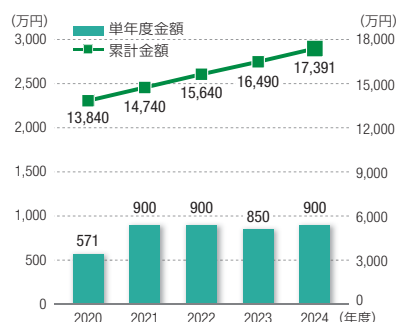


※ 2023年度は、2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く

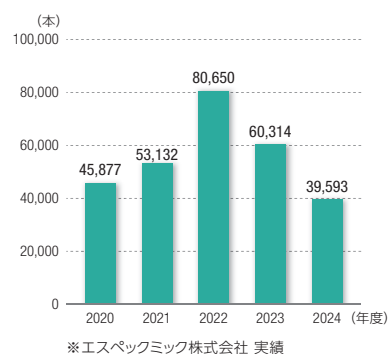
環境社会検定試験(eco検定)
資格取得率(単体)



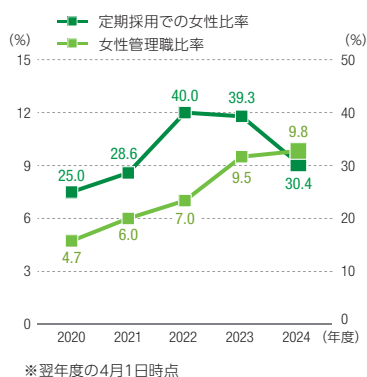
エスベック地球環境研究・
技術基金による助成



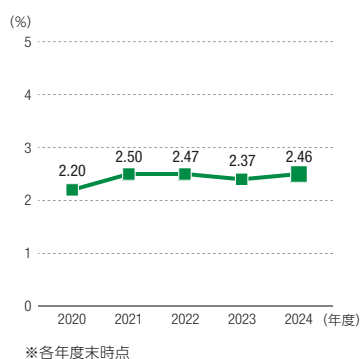
環境保全事業による植樹本数



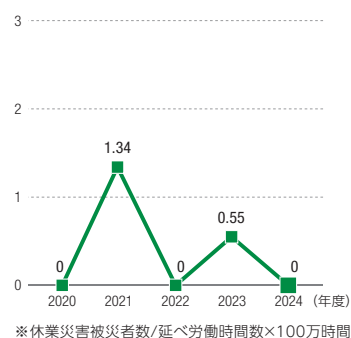
女性管理職比率
定期採用での女性比率(単体)



障がい者雇用率(単体)



労働災害度数率[※](単体)



(年度)		2020	2021	2022	2023	2024
従業員数 ^{※1} (連結)		1,526名	1,628名	1,691名	1,775名	1,860名
従業員数 ^{※1} (単体)	男性	658名	643名	636名	633名	663名
	女性	122名	127名	142名	157名	175名
	合計	780名	770名	778名	790名	838名
平均勤続年数(単体)		19.2年	19.1年	17.2年	17.0年	15.3年
平均年齢(単体)		43.1才	43.0才	41.2才	41.4才	40.3才
離職率 ^{※2} (単体)		2.3%	1.6%	1.4%	3.3%	2.3%
平均残業時間(単体)		11.0時間	15.5時間	22.6時間	20.1時間	21.9時間
年次有給休暇取得率(単体)		65.8%	69.1%	75.1%	74.3%	77.8%
男女の平均賃金の差異(単体)		—	—	70.3%	72.5%	73.5%
育児休業取得率(単体)	男性	12.5%	30.8%	13.3%	52.9%	56.0%
	女性	100%	100%	100%	100%	100%
教育投資額(単体)		—	—	101百万円	129百万円	135百万円
労働災害件数(不休災害を除く)(単体)		0件	2件	0件	1件	0件
取締役会 ^{※3} (単体)	独立社外比率 ^{※4}	25%	25%	40%	40%	40%
	女性比率 ^{※4}	0%	0%	20%	20%	20%
内部通報件数(単体)		0件	0件	0件	1件	0件
コンプライアンス問題の発生件数(単体)		2件	1件	3件	2件	2件

※1 各年度末時点

※2 定年退職者を除く

※3 2022年6月、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

※4 各年度6月末時点

各種財務データはIRサイトのファクトブック(財務・株式データ集)、
非財務データは、サステナビリティサイトのESGデータページでご覧いただけます。

ファクトブック



ESGデータ



ESPEC NEWS

「あいち次世代モビリティ・テストラボ」 サービス開始 常滑市「あいちバッテリー安全認証センター」開設、「豊田試験所」機能拡張

2025年2月

EVの普及や自動運転技術の開発を背景に、車載用バッテリーの安全性確保やEV・自動化モジュールの信頼性確保に向けた試験需要が高まっています。このようなニーズに対応するため、2025年2月に「あいち次世代モビリティ・テストラボ」として、愛知県常滑市に「あいちバッテリー安全認証センター」を開設しました。加えて、「豊田試験所」の機能拡張により、中日本エリアにおける車載用バッテリーおよびEV・自動化モジュールの受託試験サービスを強化しています。最新の試験設備と高い試験技術・知見を活かし、次世代モビリティの技術革新および社会実装に貢献していきます。



あいちバッテリー安全認証センター

低温恒温(恒湿)器プラチナスJシリーズ ECOタイプを発売

2024年11月

環境試験器のグローバルスタンダードモデルである恒温(恒湿)器「プラチナスJシリーズ」に、新たに消費電力を最大70%低減したECOタイプ6器種を発売しました。同製品は、当社独自の冷凍技術により-40℃等のマイナス温度域においても消費電力を低減し、現行モデルと比較して消費電力は最大70%低減※できます。さらに、地球温暖化係数の低い冷媒「R-449A」を標準搭載し、お客さまのサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出削減に貢献します。

※ECOタイプ (PL-4J-ECO) と現行モデル (PL-4J) の0℃運転時における消費電力量を比較



低温恒温(恒湿)器プラチナスJシリーズ ECOタイプ

急速温度変化チャンバーに ハイパフォーマンスモデルをラインアップ

2025年4月

急速温度変化チャンバーに、試料温度を20℃/分で勾配制御し、半導体の業界試験規格および国際試験規格に適合したハイパフォーマンスモデルを発売しました。地球温暖化係数の低い冷媒「R-449A」を標準搭載しており、急激な温度変化にさらされる高性能半導体や車載用電子部品の信頼性確保に貢献します。



急速温度変化チャンバー
(TCC-151W-20)

-70℃でおいしく急速冷凍 「超低温ショックフリーザー」を発売

2025年4月

-70℃の超低温で食品を急速冷凍し、鮮度を保ちながら保存できる「超低温ショックフリーザー」を発売しました。本製品は、急速冷凍により氷結晶の成長を抑え、食品の鮮度を保持できるため、品質劣化による食品廃棄の削減に貢献します。また、-70℃～+100℃の幅広い温度帯に対応し、食品の冷凍、保存、解凍、再加熱まで自動運転が可能で、作業効率の向上や省人化に寄与します。



超低温ショックフリーザー

エスペックミックが2025大阪・関西万博「大屋根リング」「静けさの森」の緑化 「大阪ヘルスケアパビリオン」アクアポニックス展示に協力

2025年4月

グループ会社のエスペックミックは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の展示に協力しました。会場のシンボルである「大屋根リング」や「静けさの森」、海外パビリオン（ハンガリー館、クウェート館）、シグネチャーパビリオンなどに、植物を植栽したマットや苗を提供しました。また「大阪ヘルスケアパビリオン」では、アクアポニックス展示共同企業体として大阪公立大学植物工場研究センターと連携し、水耕栽培と陸上養殖を組み合わせた循環型生産システムであるアクアポニックス「いのちの湧水（いずみ）」の展示に協力しました。



「大屋根リング」ではチガヤを植栽したマットやスキの苗を提供



アクアポニックス
「いのちの湧水
（いずみ）」外観



社会貢献活動

マッチングギフト制度の活用による寄付

2025年4月

人道支援および地震被災地への支援を行うため、マッチングギフト制度「エスペックスマイルクラブ」を活用し、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「パレスチナ・ガザ地区 緊急子ども支援」と「2024年能登半島地震 緊急子ども支援」に総額90万7,700円の寄付を行いました。

被災地へ製品を寄贈

2024年6月・2025年3月・4月

2024年6月と2025年3月に、能登半島地震・豪雨ならびに日向灘を震源とする地震の被災地への支援として薬やワクチンを保管できる「定温輸送保冷库」計13台を寄贈しました。また、2025年4月には、災害地の医療救援活動用として日本赤十字社 大阪赤十字病院へも6台を寄贈しました。

日本赤十字より「社長感謝状」を拝受

2024年11月

大阪府赤十字大会において、日本赤十字社より「社長感謝状」をいただきました。「社長感謝状」は、日本赤十字社の活動資金として一定額以上の寄付を継続して行った個人・法人等に贈られるものです。

京都府福知山市に寄付

2024年11月

防災対策および消防・救急体制の強化支援を目的に、企業版ふるさと納税制度を活用し、当社グループのマザー工場がある京都府福知山市へ1,000万円の寄付を行いました。

社外からの評価

- 2024年度全国みどりの工場大賞「経済産業大臣賞」を受賞



- 2024年11月、「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」で3.5星に認定



- 2025年3月、「子育てサポート企業」として厚生労働省の「プラチナくるみん」を取得



- 2025年7月、CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続選定



- 2024年11月、「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」で3つ星に認定



- 2025年3月、大阪市女性リーディングカンパニー最高位「三つ星認証」および「イクメン推進企業認証」を取得



磁性技術で世界をリードする総合電子部品メーカー

TDK株式会社 にかほ工場南サイト 信頼性試験センターを訪問

TDK株式会社は、1935年に磁性材料「フェライト」の工業化を目的として創業されました。以来、「フェライト」から始まった電子材料技術を進化させ、多種多様な電子部品・デバイスを提供し、世界のエレクトロニクス産業の発展を支えています。

TDK製品の信頼性向上に取り組まれている品質保証本部 評価部 信頼性試験センター取材しました。

「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」の追求を掲げ ネットワーク社会に不可欠なTDK製品の品質を支える

▶ TDK様の事業内容と注力分野を教えてください。

TDKは、磁性材料「フェライト」から始まった電子材料技術を進化させ事業を拡大してきました。現在は、スマートフォンなどに使用される小型二次電池や、セラミックコンデンサ、センサ、HDD用磁気ヘッドなど、さまざまな電子部品・デバイスをグローバルに提供しています。TDKでは、中長期的に取り組む7つの分野として「Seven Seas」を定めています。Beyond 5G、IoT、ロボティクス、AR／VR、メディカル／ヘルスケア、モビリティADAS（先進運転支援システム）／EV、再生可能エネルギー、これらの領域で先進的な製品を提供し、サステナブルな未来の実現に貢献したいと考えています。



取材にご協力いただいたTDK株式会社のみなさん

（左から）品質保証本部 信頼性試験センター 佐藤 慎也様、担当係長 服部 琢生様、課長 大友 誠様、評価部 部長 豊田 晃正様、信頼性試験センター 佐藤 健人様、木内 隼人様

▶ これからのネットワーク社会に不可欠な電子部品を数多く提供されているんですね。

5G・6Gといった超高速・大容量通信や、IoT・AIの進化により、世界はより高度なネットワーク社会へと移行しています。こうした中、スマートフォンなどの情報通信機器、通信基地局、サーバーなどは、今や私たちの生活に欠かすことのできない社会インフラになっています。当社の電子部品・デバイスは、こうした社会インフラを支えるさまざまな電子機器に搭載されており、人々の快適で安全・安心な暮らしを守る重責を担っていると考えています。そのためTDKでは、「ゼロディフェクト品質（不良品ゼロ）」の追求を目指し、品質管理の徹底に取り組んでいます。ゼロディフェクトを実現するためには、製品企画や、設計・開発の段階から発生し得るリスクを早期に抽出し、不良を未然に防止する源流管理が最も大切だと考えています。



セラミックコンデンサ



磁気センサ



インダクタ

▶信頼性試験センターの役割を教えてください。

信頼性試験センターは、お客さまに最高品質の製品をお届けするため、TDKグループ全体の品質管理を先導する役割を担っています。各部門では対応できない難しい試験などを、全国から依頼を受けて実施しています。また、グローバルでの品質レベル向上に向けて、試験方法などの基準を明記した信頼性試験管理ガイダンスを策定し、各拠点の信頼性試験部門に展開しています。私たちが特に重要視しているのは、試験の「再現性」です。世界中のどの拠点においても、再現性の高い試験が実施できることを目指して活動を行っています。

▶エスペックの製品を用いた試験内容を教えてください。

信頼性試験センターでは、すべての電子部品・デバイスを対象に試験を行っています。ここでは、エスペックさんの恒温恒湿器や、小型高温チャンバー、冷熱衝撃装置、高度加速寿命試験装置などを用いて、TDK独自の厳しい試験規格に基づく信頼性試験や耐久性試験を行っています。本試験所ではエスペックさんの装置を数多く使用しており、御社の装置がなければ私たちの業務は成り立ちません。

▶多くの製品をお使いいただき、ありがとうございます。

最近増えている試験があれば教えてください。

電子機器の小型化・高性能化が進むなか、それらに搭載されるTDKの電子部品もより小型化、高密度化しています。電子部品に流れる単位体積あたりの電流量が増加し発熱が起こるため、最近はこうした高発熱対応の試験が増加傾向にあります。



エスペックの小型冷熱衝撃装置 TSEシリーズ

試料に均一な温度ストレスを与える昇降式の小型冷熱衝撃装置

高温さらし温度範囲：+60℃～+200℃

低温さらし温度範囲：-65℃～0℃

▶エスペックに対するご意見・ご要望をお聞かせください。

高発熱に対応した試験は今後も増加が予測されるため、試料の温度コントロールや安全面での対策など、高発熱に対応した製品のご提案をお願いします。また、TDKでは、会社全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいるため、省エネ製品の開発も引き続きお願いします。私たちの業務においては、試験装置が故障してダウンタイムが発生すると開発計画に影響を及ぼすため、装置の異常を事前に検知して、故障を未然に防ぐ予防保全サービスを充実していただけたいと思います。今後ともご協力のほどよろしくお願いします。



品質保証本部 評価部
部長 豊田 晃正様

テクノロジーの未来を体験「TDK歴史みらい館」

本館は創業70周年記念事業として設立され、80周年を機に「TDK歴史みらい館」としてリニューアルされました。TDKの企業紹介や過去の歴史などとともに、TDKが独自の技術で、これからの未来の社会をどのように創っていくかについて、楽しみながら体感することができます。



TDK 歴史みらい館

住 所：秋田県にかほ市平沢字画書面15

URL：<https://www.tdk.com/museum/>



TDK 株式会社



●本社

設 立：1935年

住 所：東京都中央区日本橋二丁目5番1号

事業内容：受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品、
エナジー応用製品等の製造・販売

●にかほ工場南サイト

住 所：秋田県にかほ市平沢字前田151

世界をリードする半導体最先端実装拠点として
新産業の創出・育成に貢献
公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団
三次元半導体研究センター※を訪問

三次元半導体研究センターは、2011年に先端成長産業育成を目指した福岡県の「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」の一環として福岡県糸島市に開所されました。世界をリードする半導体最先端実装拠点として、新産業の創出・育成に取り組まれている同センターを取材しました。

本特集記事は、2024年取材当時の内容です。

※現在の名称は「福岡超集積半導体ソリューションセンター」

最先端半導体の研究開発から試作、評価・解析までを一貫して支援する 国内唯一の公的機関

▶ 三次元半導体研究センター様の役割を教えてください。

三次元半導体研究センターは、最先端半導体の開発・製品化を推進するため、研究開発から試作、評価・解析までを一貫して支援する国内唯一の公的機関です。近年、5Gや生成AI、自動運転の普及に伴い、半導体の高性能化が進んでいます。半導体は回路が微細化すればするほど性能が向上しますが、すでに微細化は数nm（ナノメートル：10億分の1メートル）まで進み、物理的な限界を迎えつつあります。そのため、当センターが持つ複数の半導体チップを垂直に積み上げる「三次元実装技術」が性能向上につながると注目を集めています。



取材にご協力いただいた三次元半導体研究センターのみなさん※

（左から）センター長 末次 正様、副センター長 野北 寛太様、
三次元半導体部長（兼）社会システム実証部長 小野 昌志様

※所属・役職名は取材当時

▶ 三次元半導体研究センター様の特徴を教えてください。

当センターの特徴は「三次元実装技術」の中でも、プリント基板内部に素子を内蔵して三次元に配線する部品内蔵基板を、量産レベルで製造できることです。試作工程としては、通常のプリント基板製造ラインに加え、基板内部に部品を搭載する実装装置も有しています。また、一つの場所に8インチのシリコンウエハの加工ライン（前工程）と、プリント配線基板、部品内蔵基板の量産ライン（後工程）の両方が構築されていることも特徴です。これにより、設計から生産（試作）、評価・解析という一連の「流れ」をつくり出すことができます。前工程、後工程といった垣根を越えた新たなプロセスへのチャレンジも可能で、このような支援機関はほかになく、国内唯一となっています。当センターは、開所当初から産学官連携によるオープンイノベーションを推進しており、企業間の連携支援などにも積極的に取り組んでいます。

▶ 福岡大学 半導体実装研究所様との連携にも積極的に取り組まれているんですね。

クライアントの企業が、理論的な領域や未踏領域へのチャレンジなど高度なサポートを必要とされる場合は、福岡大学 半導体実装研究所と連携した支援を行っています。福岡大学では、研究開発テーマの企画や、試作品の設計・シミュレーションなど、研究開発テーマにどのようにアプローチしていくかといったプランニングを主にを行っています。こうした福岡大学ならではの知見に加え、当センターがモノづくりのプロフェッショナルとして、試作プロセスの設計や使用部材の最適化といったモノづくりのノウハウを提供することで、企業における技術課題の解決に向けた支援を行っています。

▶ 当社の製品の使用用途を教えてください。

当センターでは、エスベックさんの冷熱衝撃装置を用いて、新しい実装技術の信頼性評価として国際的な試験規格であるJEDEC規格※をベースとした環境試験を行っています。自動車関連で用いられる半導体の信頼性評価では、 $-50^{\circ}\text{C}\sim+150^{\circ}\text{C}$ といった厳しい温度環境下での試験を行っています。御社の冷熱衝撃装置は、高温さらし、低温さらしのどちらにおいても、設定した温度到達時間のばらつきが少なく、高精度で信頼性の高い評価が可能となっています。

また、福岡大学 半導体実装研究所と長年取り組んでいる基板の中に部品を埋め込む「部品内蔵技術」を用いたパワーデバイスの開発では、実際に試作品を作って、試験を行っています。

※半導体部品の技術の標準化を図ることを目的とした規格



エスベックの冷熱衝撃装置(300℃タイプ)を用いて半導体パッケージの信頼性試験を実施する様子

高温さらし温度範囲： $+60^{\circ}\text{C}\sim+300^{\circ}\text{C}$

低温さらし温度範囲： $-65^{\circ}\text{C}\sim 0^{\circ}\text{C}$



振動試験機付恒温恒湿器

さまざまな温湿度環境下で振動を与え、半導体の信頼性や耐久性、輸送による影響などを評価

▶ 当社や当社製品に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

環境試験器といえばエスベックさんだと思っています。環境試験器のデファクトスタンダードであり、製品への信頼感があります。今後は発熱や電氣的な計測・評価など、より複合的な試験が求められてくると思いますので、こうした複合的な試験に対応した製品の開発をお願いします。これからもエスベックさんとより良い関係を築いていきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いします。

2025年8月

「福岡超集積半導体ソリューションセンター」開所

2025年8月25日、2011年開所の半導体の実装分野で設計・試作から評価・解析までを一貫して支援する「三次元半導体研究センター」と、半導体製品の実環境下での実証・評価を支援する「社会システム実証センター」を統合し、「福岡超集積半導体ソリューションセンター」が開所されました。本センターでは、設計・試作から評価・解析および実証までをワンストップで提供し、半導体の組み立てや検査といった「後工程」における先進技術の研究開発支援を行います。

公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団
福岡超集積半導体ソリューションセンター

開 所：2025年8月

住 所：福岡県糸島市東1963-4

事業内容：半導体後工程の先進技術の研究開発支援

人材マネジメント

人材の開発・育成

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで「社員能力・活力の最大化」を目指しています。

人的資本の最大化に向けて

当社は「多様な人材の確保・育成」をサステナビリティにおけるマテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しており、人的資本の最大化に向けて、「企業文化の良質化／組織マネジメント」「個の成長支援」「経営戦略と連動した人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョンおよび社員の健康と安全の確保」に取り組んでいます。

▶ P08 トップメッセージ(人的資本の最大化に向けた取り組み)

エンゲージメント向上に向けた取り組み

全社員を対象にエンゲージメント調査を毎年実施しています。本調査では、仕事に対する主体的・前向きな心理状態を示すワークエンゲージメントと会社や組織に対する愛着を示すエンプロイーエンゲージメントを測定しています。2024年度の調査では、ワークエンゲージメントは目標水準に達しましたが、エンプロイーエンゲージメントのスコアは2023年度と比較してアップしたものの目標には未達でした。今後も引き続き、

エンゲージメントの向上を中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」における重要な取り組みの一つと位置づけ、取り組んでいきます。

■主な取り組み

- プロGRESSIVEな組織文化の実現に向け、2025年4月より新たな人事評価制度を導入し、運用を開始
- 新任管理職などを対象に「360°サーベイ」を毎年実施。また、2024年1月に全社員を対象とした人材アセスメントを実施するとともに、5月には、アセスメント結果に関するフィードバックワークショップを実施
- コミュニケーションの活性化に向け、1on1ミーティングの実施を促進。また、心理的安全性に関する社内アンケートを通じて、定期的な実施状況の確認を実施

ジュニアボード

次世代経営人材の育成や社員から経営層への提言、部門や組織を越えた人材交流を目的として、30代～40代前半の社員で構成するジュニアボードの活動を行いました(活動期間:2023年4月～2024年9月)。メンバーは1年半のプログラムを通じて、経営に必要な知識を学んだほか、将来のエスプレックのありたい姿を考え、全社イベントでの発表と経営層への提言を行いました。

キャリア開発プログラム

社員の自律的・主体的なキャリア形成を支援しています。2024年度は、年齢別のキャリア研修を開催しました。また、希望者を対象に外部キャリアコンサルタントによるキャリア面談を実施しました。

■主な教育施策(単体)

グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)	国際的に活躍できる若手層人材の育成を目的とした海外研修制度です。社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通じてグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けます
エグゼクティブ育成制度	グローバルに活躍する経営幹部の育成を目的として、大学等の卒業資格の取得やスキルアップトレーニングなど、経営幹部として求められる能力や見識を備えるための支援を行っています
リカレント教育	オンデマンド動画学習サービスや自己啓発講座の実施、奨学金支給制度(外国語学習支援、通信教育、推奨資格)など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています
メンター制度	先輩社員が育成対象となる社員と定期的に面談を行い、疑問点や悩みなどを聞いてサポートします
ラウンドアップ研修会	より良い企業文化を形成するため、社員一人ひとりが企業理念への理解を深め、共有、実践していくための教育プログラムです

ダイバーシティ&インクルージョン

女性の活躍推進

2013年度より女性の活躍推進に積極的に取り組んでいます。2025年4月1日現在の女性管理職比率は9.8%（うち部長職以上は10.0%）です。2027年度目標として女性管理職比率20%以上を目指していきます。また、2024年度の女性新卒採用比率は30.4%です。

➡ P20 非財務データ（女性管理職比率・定期採用での女性比率）

仕事と育児を両立できる職場環境づくり

短時間勤務は、子どもが小学3年生を修了するまで利用可能です。また、在宅勤務制度やスーパーフレックス制度など、仕事と育児を両立できる職場環境づくりに取り組んでいます。2024年度の育児休業取得率は男性56.0%、女性100%です。

➡ P20 非財務データ（育児休業取得率）

● 社外からの評価（認証）



シニア社員の活躍推進

2022年度よりシニア正社員制度を導入しています。60歳から65歳まで継続雇用するとともに、本人の希望で勤務形態を選択することができます。

外国籍社員の雇用

外国籍の社員が19名勤務しています（2025年3月末現在）。また、2024年度は、外国籍社員採用の目標を3名と掲げ、目標どおり3名を採用しました。

障がい者の雇用

障がいのある方が18名勤務しており、障がい者雇用率は2.46%です（2025年3月末現在）。障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」では、障がいのあるスタッフが野菜の栽培業務を行っています。

➡ P20 非財務データ（障がい者雇用率）

社員とのコミュニケーション

全社イベント「Progressive Plus」を開催

2024年10月・11月、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けた全社イベント「Progressive Plus」を東京・大阪・京都の3拠点で開催し、総勢約1,000名の社員が参加しました。経営層による長期ビジョン実現に向けた決意表明や、ジュニアボードによる「2035年のエスペックのありたい姿」の発表を行いました。



荒田社長より「ESPEC Vision 2025」実現の決意を発表

社長メッセージ

社内サイトに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや経営戦略の進捗などについて全社員にタイムリーに伝えています。また、社員が仕事上の悩みや課題を直接社長に相談できる「明るい仕事相談室」を設置するなど、社長と社員の双方向のコミュニケーションを推進するとともに、価値観の共有を図っています。

社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念の理解深耕や共有、事業活動の情報共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。2024年度には、社員のコミュニケーションの活性化を目的にリニューアルを行い、3回発行しました。

ダイレクトコミュニケーション

役員と社員が対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を定期的の実施しています。社長をはじめとする全役員が各事業所を訪問し、社員から直接、企業理念に対する自身の考えや、業務上の課題、会社への要望などを聞き、意見交換を行っています。2024年度は、計14回実施し、112名の社員が役員と対話しました。

人権の尊重

人権方針の策定

当社の企業理念「THE ESPEC MIND」の「宣言」において、私たちが良き社会の一員として約束することとして「人権」を掲げ、人権尊重の考えを明確にしています。また、エスペックに所属するすべての役員および社員に適用する企業行動原則と行動基準である「エスペック行動憲章・行動規範」においても「基本的人権を尊重し、社内外において、性別・年齢・国籍・人種・民族・肌の色・宗教・信条・社会的地位・婚姻の有無・性的指向や性自認・病歴・ウイルス等への感染の有無・障がい等による差別的取扱、言動は一切行わない」旨を定め、毎年、社内教育を通じて周知徹底を図っています。

ハラスメントの防止

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などに関する連絡・相談窓口を設置しています。2020年度には「ハラスメント防止規定」を制定しました。また、ハラスメントの未然防止に向けて継続的な社内啓発を行っており、2024年度は管理職などを対象としてハラスメントの防止について学ぶ研修を2回実施しました。

社員の健康と安全の確保

安全衛生活動方針

安全衛生活動方針として「全員参加で職場のあらゆる危険・有害要因を排除し、労働災害ゼロを目指すとともに、安全で安心して働ける快適な職場環境づくりを行う。また、交通安全運動の展開と教育の徹底により交通事故ゼロを目指す」を掲げ、社員の心身の健康に配慮した安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生活動

安全衛生活動を推進する組織として、労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会を設置しています。委員会は毎月開催し、安全衛生管理・安全運転管理に必要な施策についての調査・審議・立案のほか、委員による職場の安全パトロールを実施するなど、労働災害の撲滅や労働環境の改善に取り組んでいます。社内の安全衛生サイトでは、災害発生件数を毎月更新しているほか、具体的な災害発生事例についての情報を掲載し、社内共有を図ることで、社員の安全意識の向上に取り組んでいます。

交通事故防止の対策としては、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。また、工場においては緊急時の応急手当知識と技術を習得するための普通救命講習を実施しています。2024年度の労働災害件数（不休災害を除く）は0件、労働災害度数率※は0です。

※ 休業災害被災者数／延べ労働時間数×100万時間

➡ P20 非財務データ（労働災害件数・労働災害度数率）

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員が自己の状況を確認できるストレス診断の実施や、電話やWeb、対面による相談窓口の設置などを行っています。また、毎年、全社員を対象にメンタルヘルス・ストレスチェックを実施しています。2024年度は管理職などを対象に、ストレスチェック組織診断結果に関するフィードバック研修を実施しました。

顧客満足の向上と 製品の品質・安全

製品・サービスの品質保証

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用する環境試験器を提供しており、エスベック製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。私たちは「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外においてEQA (ESPEC QUALITY ASSURANCE) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の認証を取得。2024年度には日本規格協会ソリューションズ株式会社より、「ISO9001」の登録30年を迎えた企業として「マネジメントシステム永年登録 特別表彰」を拝受しました。2024年度も引き続き、業務プロセスのレベル向上を目指した品質保証活動を展開し、製品とサービスの品質向上に取り組みました。

QCサークル活動

当社では、生産現場を中心にQCサークル活動を実施しています。活動方針として「QCサークル活動で目標達成、問題・課題の解決を行う」を掲げ、2024年度は29サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組みました。品質改善やコスト削減、業務効率の向上など高い成果を上げるとともに人材育成にもつなげることができました。

お客さま満足の向上に向けて

「あいち次世代モビリティ・テストラボ」サービス開始

「あいち次世代モビリティ・テストラボ」として、2025年2月に国内最大級の車載用バッテリー専門試験所「あいちバッテリー安全認証センター（愛知県常滑市）」を開設するとともに、4月に当社最大の総合試験所「豊田試験所（愛知県豊田市）」の機能を拡張しました。これにより、主に中日本エリアにおける車載用バッテリーおよびEV・自動化モジュールの受託試験サービスを強化し、次世代モビリティの安全性や信頼性確保に貢献していきます。

➡ P21 ESPEC NEWS

世界初「全天候型試験ラボ」

神戸R&Dセンターに地球上のさまざまな気象環境を再現できる世界初の施設「全天候型試験ラボ」を設置しています。全天候（温度、湿度、雪、霧、雨、太陽光、風）に加え、みぞれから雪への変化など刻々と移り変わる動的気象環境を再現することができます。本施設は社外にも公開し、オープンイノベーションを促進しています。



全天候型試験ラボ内（降雪試験）

安心・安全につながる

アフターサービス体制「4つの約束」

1. 迅速な対応

24時間365日フルタイムで技術サポート

2. 豊富な予防保全メニュー

装置を長く安心してお使いいただくための豊富な予防保全メニューをご用意

3. 長期のメンテナンス体制

メンテナンス部品の保有期間は最長15年

4. 安全対策のご提案

地震等の発生時に被害を最小限にする周辺機器をご提案

顧客満足の上昇と製品の品質・安全

保守契約サービスにネットワーク機能を標準化

2023年度より、保守契約サービスのメニューにモバイル端末・クラウドネットワーク機能を標準化しました。ネットワーク機能により、装置から離れたオフィスや自宅からでも装置の運転状態を確認できます。装置の異常発生時にはお客さまにメールでお知らせするとともに、当社も同時に異常を検知し、遠隔診断などにより装置の早期復旧をサポートします。また、SIMを搭載したモバイル通信端末を貸し出すことで、お客さまの社内ネットワーク接続やLAN設備工事が不要になり、導入の負担を軽減しています。装置管理業務のDXの推進や、装置を安心してお使いいただくための予防保全対応（年1回の点検、摩耗部品の交換）、修繕費の定額化によって、お客さまの装置管理業務の「面倒くさい」を解決します。

お客さまの事業所の装置をトータルにサポート 「事業所まるごとメンテナンス」

装置の保守メンテナンスにとどまらず、装置・周辺機器の設置からフロン回収、製品リサイクル（廃棄）まで、環境試験器のライフサイクルをトータルでサポートする「事業所まるごとメンテナンス」を提供しています。装置管理における負担軽減や保全・運用コストの最適化に貢献します。

アフターサービス認定制度

当社では高度な専門技術力を持つサービスエンジニアの育成に向け、世界共通の評価基準に基づくアフターサービス認定制度を導入しています。当社のサービスエンジニアに限らず、代理店、協力会社のサービスエンジニアも対象に、技能力、技術力、公的資格の取得により3段階の認定資格を付与し、サービスレベルの平準化と向上を図っています。また、3年ごとに更新試験を行い、最新かつ高水準のサービスレベルの維持にも取り組んでいます。

カスタマーサポートデスク

カスタマーサポートデスクでは、製品の購入前から製品廃棄に至る全てのシーンにおいてワンストップで問題解決できる体制を整え、お客さまのさまざまなお問い合わせにダイレクトにお応えしています。Webサイトでの情報の充実を図るほか、お客さまへの応対品

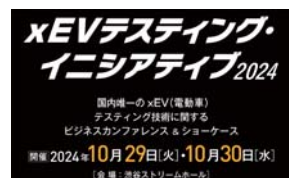
質の向上を図るため、IVR（音声ガイダンス）を新たに導入しました。また、適切な電話対応や製品知識に関する社内教育を定期的実施しています。

Webサイト 製品情報ページの利便性向上

Webサイトの製品情報ページにおいて、お客さまから特にお問い合わせが多い情報にスムーズにアクセスいただける機能を追加しました。また各種試験規格や試験ニーズに適した製品のカスタマイズ事例を多数紹介しており、お客さまからご好評の声をいただいています。

「xEV テスティング・イニシアティブ」で協賛講演を実施

2024年10月、電動車の品質・安全・信頼性に関する国内唯一のビジネスカンファレンス「xEV テスティング・イニシアティブ」において、当社社員が講演を行いました。本カンファレンスは、当社上席顧問の佐藤登（名古屋大学 未来社会創造機構 客員教授）が副委員長を務める「xEV テスティング技術を考えるステアリングコミッティ」が主催しており、当社は協賛しています。講演では、「車載バッテリーにおける安全性試験」について紹介しました。



エスペック信頼性セミナー

信頼性試験における有益な情報をお客さまに提供する活動として、信頼性セミナーを毎年開催しており、2024年度はウェビナー形式で実施しました。「二次電池の最新試験評価と欧州電池規則への準拠対応」をテーマに講演を行い、約300名のお客さまにご参加いただきました。

技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。また、無料のメールマガジン「Test Navi 通信」では、技術レポートや製品・サービス紹介などを定期的にお届けしています。2025年3月末現在における会員登録者数は、24,772名となりました。

サプライチェーン マネジメント

取引先さまとの より良い関係を目指して

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、各国・地域の関連法令を遵守し、公正・公平・透明な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを、適切な品質や価格、納期、人権・労働、安全衛生、環境、倫理などへの配慮を総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。2024年度は、資材調達を行う部門への定期的な自主監査を継続実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為の未然防止に取り組みました。購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部門責任者や担当者、国内関係会社の担当者にも教育を実施し、625名が受講しました。

事業継続マネジメント

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、資産である金型の現物確認や取引先さまの経営状況などの確認を定期的に実施しています。また、当社が策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を実施しています。2024年10月より災害発生時に取引先さまの被害状況を自動で確認できるシステムを運用しており、迅速な確認・対応に努めています。

サプライヤー評価の実施

サプライヤー評価では、QCDESM（Q：品質、C：コスト、D：納期、E：環境、S：サービス、M：経営）だけでなく、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）の取り組みについても評価を行っています。2024年度は、主要取引先さま178社に対して実施しました。また、必要に応じて現場訪問を行うことでリスク低減に努めました。

サステナブル調達の推進

当社は、人権・労働、安全衛生、環境、倫理などに配慮した「サステナブル調達」を推進しています。2024年3月、「エスペック サステナブル調達ガイドライン」を策定しました。同年7月には、取引先さま126社を対象に説明会を実施し、ガイドラインに関する同意書を提出いただくなど、サプライチェーン全体で、本ガイドラインの遵守に取り組んでいます。

● 環境に配慮した調達

環境に配慮した調達を目的に、ISO14001認証取得をはじめとした環境マネジメントシステムの構築を条件として環境管理活動を評価する調査を実施しています。2024年度は、購入部品点数の95.0%を占める計126社の取引先さまを対象として進めました。

● 責任ある鉱物調達方針の策定

紛争地域および高リスク地域で採掘される鉱物の取引による利益は、人権侵害や環境破壊、紛争などを引き起こす武装勢力の資金源となる恐れがあります。当社は2024年1月、「責任ある鉱物調達方針」を策定し、鉱物調達における取り組み姿勢を表明しました。2024年度は、一部の取引先さまを対象に、紛争鉱物の使用状況に関する定期確認を実施しました。

「エスペック共栄会」の運営

取引先さまとの相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています（2025年3月末現在）。2024年度は、品質向上を目的としたQCサークル活動の活性化に継続して取り組みました。また「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しており、毎年取引先さまの表彰を行っています。

「パートナーシップ構築宣言」への賛同

2023年11月、「パートナーシップ構築宣言」※を公表しました。今後も取引先さまと相互発展できる関係づくりに取り組んでいきます。

※ 経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組み



環境経営の推進

環境ガバナンス

環境基本方針

環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に環境保護・保全・改善に取り組んでいます。環境基本方針は、当社Webサイトに掲載しています。

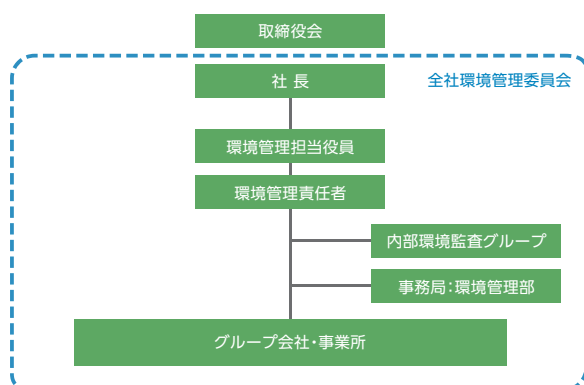
環境基本方針



環境経営推進体制

全社環境管理委員会を設置し、委員長には社長、副委員長には環境管理担当役員が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定は、各会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。全社環境管理委員会で議論された重要な方針・施策は取締役会へ報告を行っています。また、ISO14001認証については、2025年3月末現在、国内グループ会社4社を含む統合認証を取得しています。また、中国のグループ会社2社も認証を取得しています。

■環境経営推進体制



環境目標・計画

環境保全上のマテリアリティ(重要課題)の特定

当社は「持続可能な社会の実現のために事業で貢献する環境経営」を目指しており、この考えに基づいてマテリアリティを特定しています。まず、事業活動のどの

段階でどれくらいの環境負荷が発生しているかを「環境影響評価」で評価・把握し、課題を抽出しています。さらに、外部・内部の課題を分析し、ステークホルダーからのニーズと期待を整理しています。その結果抽出された課題と、長期ビジョンとの整合を図り、環境保全上の重要課題を環境中期計画に落とし込んでいます。

2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を以下のとおり設定しています。この目標は、SBTイニシアチブより「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。



■2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

- SCOPE 1+2 (自社排出):60%削減(2019年度比)
- SCOPE 3 (間接排出):30%削減(2019年度比)

第8次環境中期計画(2022~2025年度)

第8次環境中期計画では、「地球温暖化対策」と「生物多様性保全」を重点テーマに掲げ、製品における低GWP (地球温暖化係数) 冷媒への置き換え、省エネなど環境配慮型製品の開発を進めています。また、環境保全事業や兵庫県三田市の「エスペック50年の森」づくりを通じて、生物多様性保全活動を推進しています。また、2026年度から2027年度までの新たな環境中期計画の策定にも着手しています。

環境人材の育成に向けた取り組み

環境中期計画の浸透と、環境のために自ら考え、行動する人材育成を目的として、部門や職種、職責に応じた環境教育体系を構築しています。また、環境社会検定試験 (eco検定) の受験を奨励しており、2025年3月末現在の管理職の合格率は100%、正社員は82%です。

●社員へのインセンティブ

年1回開催している全社環境大会では、環境功労表彰として、環境経営や製品の環境パフォーマンスに功績を残した組織や個人 (取引先さまを含む) の表彰を行っています。

2024年度 目標・実績/2025年度 目標

目的・目標 テーマ		2024年度		2025年度
		環境目標	実績	環境目標
地球温暖化対策	1	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO ₂ 排出量を削減します ●省エネ製品の開発・発売 ●生産ラインにおける製品別消費電力量測定の実施	●目標達成 ●目標達成	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO ₂ 排出量を削減します ●LCA(ライフサイクルアセスメント)の推進と環境配慮設計ガイドラインの改定 ●生産ラインにおける製品別消費電力量測定の実施
	2	低GWP冷媒活用に向けた冷凍技術の確立と冷凍モジュールの開発を行います	計画を見直し、実施	低GWP冷媒活用に向けた冷凍技術の確立と、低GWP冷媒を搭載した製品の開発
	3	取引先におけるCO ₂ 排出量を15%削減します(2019年度比)	34%削減(取引先59社※1)	取引先におけるCO ₂ 排出量を20%削減します(2019年度比)
	4	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●フロン回収機器の確認と整備 ●フロン処理・運用フロー確認と整備	●活動継続 ●活動継続	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●フロン回収の試験運用を実施
	5	事業活動におけるCO ₂ 排出量を54%削減します(2019年度比) 対象範囲:連結	34%削減※2	事業活動におけるCO ₂ 排出量を55%削減します(2019年度比) 対象範囲:連結
	5-①	製品へのフロン充填時の漏洩削減に向けた施策の展開	目標達成、活動継続	製品へのフロン充填時の漏洩削減に向けた施策の展開
	5-②	さらなる省エネの取り組み ●受託試験所の老朽化設備の廃棄、省エネ試験器に入れ替え ●主要事業所における省エネ診断の実施と次年度省エネ設備投資計画策定	●目標未達、活動継続 ●実施完了	さらなる省エネの取り組み ●受託試験所の老朽化設備の廃棄 ●2024年度実施の省エネ診断結果を国内主要工場の改修計画に展開
	5-③	新規事業所開設時における自家発電設備導入の検討実施	検討実施、自家発電設備の導入見送り	
	5-④	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率の向上 ●海外事業所での再エネ導入率60%	●0% 2025年4月より米国グループ会社での再エネ導入を開始	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率の向上 ●海外事業所での再エネ導入率65%
	5-⑤	国内グループにおける社有車(一部サービスカーを除く)の5%をEV(電気自動車)に置き換え	目標未達、見直し	国内グループにおける社有車(一部サービスカーを除く)の3%をEV(電気自動車)または、PHEV(プラグインハイブリット車)に置き換え
生物多様性保全	6	環境保全事業における植樹によりCO ₂ の固定化に貢献します ●森づくり件数:14件/年 ●植樹指導本数:13,650本/年(CO ₂ 固定貢献量:25.6t相当)	●27件/年 ●15,588本 (CO ₂ 換算:29t相当)	環境保全事業における植樹によりCO ₂ の固定化に貢献します ●森づくり件数:15件/年 ●植樹指導本数:15,000本/年(CO ₂ 固定貢献量:29t相当)
	7	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数:24件/年	●41件/年	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数:30件/年
	8	創業75周年記念事業として兵庫県三田市永沢寺国有林で「エスベック50年の森」第3回植樹祭を開催します ●植樹本数:4,000本	●4,000本(植樹完了)	
	9	エスベックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充 ●公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成の充実 助成件数:15件以上/年	●実施完了 ●実施完了 ●17件/年	エスベックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充 ●公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成の充実 助成件数:15件以上/年
その他	10	製品リサイクルサービスの回収台数2019年度比135%を目指します	116%	製品リサイクルサービスの回収台数2019年度比150%を目指します
	11	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHS維持活動および次期RoHS改正に向けた対応プロセスの標準化 ●REACHへの対応 ●製品含有化学物質に対応するための社内システムの改善	●活動継続 ●活動継続 ●活動継続	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHSへの対応 ●REACHへの対応 ●製品含有化学物質に対応するための社内システムの改善
	12	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います ●プラスチック使用部品の代替品への置き換え・削減 ●国内連結グループの事業所における産業排出物のゼロエミッション99.5%達成に向けた取り組み推進	●目標未達、活動継続 ●目標見直し	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います ●取扱説明書のCD-ROM提供の見直し
	13	事業活動に伴う水リスクの把握と対応を行います ●事業活動に伴う水使用量と排水管理状況の把握	●実施完了、活動継続	事業活動に伴う水リスクの把握と対応を行います ●事業活動に伴う水使用量の把握と、水取水・排水実態調査の実施 ●CDP「水セキュリティ」質問書への対応
	14	CDPやTCFDへの対応など開示情報の充実を図ります ●CDP気候変動レポートの「A-」スコアを環境経営の指標として取り組みを推進、生物多様性保全についての開示情報充実 ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の実施、2025年度のTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示に向けた準備を実施	●気候変動「B」スコア、水セキュリティ「B-」スコア、サプライヤー・エンゲージメント・リーダー選定 ●実施完了、活動継続	CDPやTCFDへの対応など開示情報の充実を図ります ●CDP調査における「A-」スコアを環境経営の指標として取り組みを推進、統合質問書への対応 ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)およびTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の実施

※1 エスベック株式会社の主要取引先126社の内、CO₂排出量削減目標を設定した取引先
 ※2 削減率の算出に用いた基準年度値は、独立した第三者機関による保証を受けた数値です

環境に配慮した製品・サービス

製品開発の基本的な考え方

当社は、主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。1999年の制定以来、安全・品質・価格・環境・納期の全てに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改定を重ねています。

これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- 環境配慮設計の管理項目（基本的な考え方）
- 法規制への対応
- ライフサイクルアセスメント（手順や評価など）
- 環境ラベル（種類と内容）

環境ラベル

環境配慮型製品の開発促進と製品・サービスの環境情報の積極的な公開を目的に、環境ラベル^{*}による表示を行っています。

低GWPラベル

当社が認定したGWP（地球温暖化係数）がより低い代替冷媒を使用した製品に貼付



グリーンプロダクトラベル

従来製品との消費電力比較で省エネ15%以上の製品に貼付
（当社指定運転パターン／従来比）



グリーンパワーマーク

国内試験所において、受託試験で使用する電力が再生可能エネルギー100%であることを試験報告書に表記



^{*} 当社の環境ラベルは、国際標準化機構（ISO）で定められた自己宣言型（タイプII）の環境ラベル（ISO/JISQ14021）に相当するものです

環境配慮型製品の開発

省エネや低GWP冷媒を搭載した環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。2024年度は、環境試験器のグローバルスタンダードモデルである恒温（恒湿）器「プラチナス」シリーズにおいて、消費電力を最大70%低減したECOタイプを発売しました。本製品は、低GWP冷媒「R-449A」を標準搭載しています。また、グループ会社であるコスモピアハイテックにおいても、低GWP冷媒「R-473A」を搭載した急速温度変化装置を発売しました。

➡ P21 ESPEC NEWS

環境保全事業の推進

エスペックミックでは、生物多様性やCO₂の吸収・固定に貢献する「森づくり」のほか、自然の河川や草地を取り戻す「水辺づくり」や「草地づくり」などの環境保全事業を行っています。「『本物』の環境を創る」をコンセプトに掲げ、その地域に昔からある在来種にこだわった環境づくりを実践しています。2024年度は、2025大阪・関西万博会場を緑化するための植物苗などの提供を行いました。また、企業の森や緑地を診断し、今後の生物多様性保全活動についてアドバイスや活動支援を行うサービスも提供しています。

2024年度に植樹指導を行った本数は15,588本でした。今後も環境保全事業を通じて地球温暖化の防止や生物多様性保全に貢献していきます。

➡ P22 ESPEC NEWS



2025大阪・関西万博「静けさの森」で使用する野草苗を約5万5千株提供

事業活動での地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動によって当社のメイン事業である環境試験事業やエスプレッックミックスが展開する環境保全事業はさまざまな影響を受けることが予測されます。当社は2030年度までの温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を設定しています。2019年度比GHG排出量 SCOPE 1+2（自社排出）60%削減、SCOPE 3（間接排出）30%削減を目指し、取り組んでいます。

取り組みの概要

GHG排出量について、SCOPE 1およびSCOPE 2（自社排出）とSCOPE 3（間接排出）を把握し、算定しています。2023年度にはSBTイニシアチブより2030年度温室効果ガス削減目標について「SBT（Science Based Targets）」の認定を取得しています。また、国際的な非営利団体CDPが2024年度に実施した「気候変動」分野の調査において、8段階評価のうち上位から3番目のBスコアの評価をいただきました。さらに、2024年6月、英フィナンシャル・タイムズと独調査会社スタティスタが共同で実施した調査において「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に2年連続で選定されました。

今後もさらなる省エネ活動を推進するとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入、製品の省エネ化などの取り組みを継続し、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減活動を推進していきます。

事業所における再生可能エネルギーへの切り替え

再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しており、2021年度以降国内全ての事業所（一部の賃貸借物件を除く）の電力を再生可能エネルギーに切り替えています。2024年度は、国内グループにおける電力使用量の98%を再生可能エネルギーでまかないました。また、福知山工場と神戸R&Dセンターには太陽光発電設備を設置しており、この2カ所での2024年度の発電量は61千kWhでした。また、海外事業所でも取り組みを進めており、2025年4月より米国グループ会社において、再生可能エネルギーの導入を開始しました。

100%再生可能エネルギーによる受託試験サービス

全国5カ所の試験所（宇都宮・常滑・豊田・刈谷・神戸）で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えています。国内初となる再生可能エネルギー100%の受託試験サービスを通じ、お客さまのSCOPE 3 カテゴリ 1（購入した製品・サービス）のCO₂排出量削減活動に貢献します。さらに、国内試験所の受託試験で使用する電力が再生可能エネルギー100%であることを示すため、当社の環境ラベル「グリーンパワーマーク」を試験報告書に表記しています。



豊田試験所（愛知県豊田市）

製造工程におけるGHG排出量削減の取り組み

製造工程におけるGHG排出量の削減に取り組んでいます。2019年度には、福知山工場で生産される全ての製品において発泡断熱材のノンフロン化を実現しました。また2022年度より製造時のフロン充填作業において、充填するホース内に残ったフロンを回収し、漏えいを防止する取り組みを行っています。神戸R&Dセンターでは、2023年度より空調などで使用していた都市ガスを全廃し、再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

フロン回収

1995年度から製品の修理・廃棄時におけるフロン回収を行っています。フロン排出抑制法に基づく第一種フロン類充填回収業者登録を全国の自治体で行っています。回収した冷媒フロンはフロンの再生処理が可能な業者に全て引き渡しており、フロン類破壊業者にて高温プラズマ破壊などの処理を行い、無害化します。2024年度のフロン回収量は3,115kg、累計回収量は、86,557kgです。

地球温暖化対策

取引先におけるGHG排出量削減に向けた取り組み

当社は、取引先さまに対して2025年度までにSCOPE 1+2排出量を20%削減することを要請し、GHG排出量削減に向けた勉強会を開催するなど取引先さまと一体となった活動を行っています。2025年6月にはGHG排出量を削減された取引先さまやSBT認定を取得された取引先さまを表彰するサプライヤー環境貢献表彰を実施しました。こうした当社の取り組みが高く評価され、国際的な非営利団体CDPが公開した2024年度「サプライヤーエンゲージメント評価」において3年連続で最高評価のAスコアとなり「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



第3回サプライヤー環境貢献表彰式

■ 2024年度 サプライチェーンにおける温室効果ガス (GHG) 排出量・割合 (連結)



※SCOPE 2はマーケットベースを採用しています

生物多様性保全

生物多様性保全に向けた取り組み

基本的な考え方

当社は持続可能な社会の実現のために、事業活動として生物多様性保全に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行います。また、将来を支える人材の育成に向け、環境のことを考え、行動する人づくりの実践に取り組んでいきます。

「エスベック50年の森」づくり

「エスベック50年の森」づくりは、林野庁「法人の森林」制度^{*}を活用し、兵庫県三田市にある3.68haの国有林を借り受け、50年間森を育成する生物多様性保全活動です。2022年度から2024年度の間に植樹祭を計3回実施しました。社員や取引先さまなどが参加し、地域性に配慮したアカマツや有用広葉樹の苗を計12,000本植樹しました。この森では、兵庫県立大学および兵庫県立人と自然の博物館と連携して生物多様性保全の効果について調査を行うほか、学生の環境教育・研究活動の場としても活用しています。

※ 企業等と国が共に森林を造成・育成し、伐採後の収益を一定の割合で分け合う制度（分収造林制度）

人と生きものが共生する事業所づくり

神戸R&Dセンターには、エスベックの森（社員が在来苗木を植樹し育てた森）やビオトープ、地域の在来種100%の屋上草地があります。これらの企画・施工は環境保全事業を営むエスベックミックが行っています。2023年度からは、新たにニホンミツバチの養蜂と絶滅危惧種であるニッポンバラタナゴの生息域外保全活動に取り組んでいます。同事業所は、生物多様性に配慮した事業所として「いきもの共生事業所（ABINC）認証」と環境省「自然共生サイト」の認定を取得しています。2024年度には、OECD（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）として国際データベースに登録されたほか、緑化優良工場等表彰制度（通称：全国みどりの工場大賞）において「経済産業大臣賞」を受賞しました。



エスベックみどりの学校

エスベック
みどりの学校

● みどりのカーテンの植え付け講座

地域の小学生や取引先さまを対象として、窓際にゴーヤを植えることによって温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン植え付け講座」を開催しており、累計18,489名に受講いただきました（2025年7月1日現在）。グリーンカーテン用の苗の配布も行っており2024年度は4,618本を提供しました。

● 命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー

2024年6月、神戸R&Dセンターで「命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を開催しました。本セミナーは、森づくりのノウハウを学ぶ年3回の環境学習プログラムです。2021年度より実施しており、関西学院大学のカリキュラムとして採用されています。関西学院大学の学生だけでなく、企業の環境保全担当者やNPO、NGO、一般の方も対象に開催しています。

● 近隣小学校の自然学習

神戸R&Dセンターでは、近隣小学校の自然学習を受け入れており、2024年6月と9月に実施しました。子どもたちは、ビオトープについて授業を受けた後、同事業所の生物多様性豊かなビオトープや屋上草地を見学し、多様な植物や昆虫を観察しました。

公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年に自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対し資金援助を実施しており、これまでに344団体・個人に対し、総額1億7,391万円の助成を行いました。2024年度は17件のテーマについて助成しました。

 P20 非財務データ（エスベック地球環境研究・技術基金による助成）

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項などの詳細については、当社Webサイトの「エスベック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

地球環境研究・
技術基金



資源循環／化学物質管理

資源循環

基本的な考え方

循環型社会の実現に向け、企業活動で発生する排出物や製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みを推進しています。

また、水資源の保全についても世界的な重要課題であると認識し、取水量の削減や法規制より厳しい自主基準での排水など、さまざまな取り組みを進めています。

製品リサイクルサービス

環境省の広域認定制度の認定を受け「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなったエスベックの環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。2024年度は使用済み製品を489台回収しました。

水資源の保全

水資源の保全に向け、水のリスク評価を行うとともに、日々の事業活動における取水量の削減や水のリサイクル利用、排水処理・排水水質の適正な管理などに積極的に取り組んでいます。排水においては、法律や条例の排出基準よりもさらに厳しい自主基準値を設定し、事業所単位での管理を徹底しています。2024年度は、国際的な非営利団体CDPが水関連のリスクを評価する「水セキュリティ」分野の調査において、2023度の「C-スコア」から2段階上の評価である「B-スコア」に認定されました。

化学物質管理

基本的な考え方

私たちは製品設計にあたり、使用制限物質を指定し有害物質の使用を削減しています。また、事業活動で使用する有害物質の管理やグリーン調達によって、環境の汚染防止に努めています。

EU-RoHS指令

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を行っています。また、2021年から規制が強化されたEU-RoHS指令における10品目についても、EU向け製品への対応を完了しました。水銀に関する条約への対応では、製品に使用している該当部品を2020年度中に全廃しました。

アスベスト対応

過去の製品において断熱材などにアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までに全ての部品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。従来から製品をご利用いただいているお客さまに対しては、製品のアスベストに関する情報をWebサイトや個別対応で情報公開しています。

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

危険有害化学物質の使用に際し、SDS(安全データシート)の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えなど、適正な管理を実施しています。当社は、2019年度にPRTR対象物質「1-ブロモプロパン」の使用を全廃しており、年間取扱量は1t未満であるため行政への届出対象外となっています。

以下の環境データは当社Webサイトの「ESGデータ」ページでご覧いただけます。

また、「温室効果ガス排出量報告書(独立した第三者保証報告書)」についてもWebサイトに掲載しています。

「ESGデータ」ページ掲載データ

- | | |
|-------------|-------------------------|
| • 温室効果ガス排出量 | • 製品リサイクルサービス 製品リサイクル台数 |
| • エネルギー使用量 | • その他環境に関するデータ |
| • 使用電力の内訳 | • PRTR実績(単年度) |
| • 取水量 | • 事業活動のマテリアルバランス(単年度) |
| • 排出物総量 | • サイト別データ(単年度) |
| • フロン回収量 | |

ESGデータ



温室効果ガス
排出量報告書



TCFDへの対応

TCFDに基づく情報開示

当社は、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) *」の提言への賛同を表明しています。TCFDが推奨している4つのテーマ「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づいて、気候変動に関する情報開示を行っており、Webサイトに掲載しています。事業活動に影響を与える気候関連のリスクと機会について

は、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が第6次報告書で公表したSSPならびに第5次報告書で公表したRCPシナリオなどを考慮して下記のとおり抽出し、その対応策の有効性およびレジリエンス (強靱性) を検証しています。

* Task Force on Climate-related Financial Disclosures.
金融安定理事会 (FSB) により2015年に設立

TCFDへの対応



■気候関連リスク・機会に対する事業インパクト(財務影響と事業リスク)評価と当社の対応

分類	リスク項目		事業インパクト			事業機会	当社の対応
	大分類	小分類	財務影響	影響	事業リスク		
移行リスク (1.5℃～2℃シナリオ)	政策・規制	フロンガス規制	★★★★	短・中期	●フロン使用製品の売上減少	●早期対応による事業機会獲得	●情報収集と共有 ●低GWP製品開発、上市の加速 ●産官学連携による製品開発 ●フロンガス交換サービス ●ノンフロン発泡によるウレタンフォーム製造
				短・中期	●低GWPフロンガスのコスト増加		
	技術	新製品・サービス開発	★★★★	短期	●開発失敗による開発コストおよび事業機会の喪失	●グリーンテクノロジの開発が進み、環境配慮製品、部品の増加による受託試験増加	●多様な試験基準への対応 ●受託試験ワンストップサービス
		炭素税引き上げ	★★★★	中期	●エネルギー調達コスト増加 ●原料、半製品調達コスト増加 ●製品価格上昇による売上減少	●早期対応による事業機会獲得 ●再生エネルギー由来電力使用によるコスト安定化 ●省エネルギー、創エネルギー ●森林吸収を目的とした植栽事業拡大	●SBTに基づく二酸化炭素排出量目標の設定と着実な実行 ●再生可能エネルギー由来電力の使用 ●FEMSを活用した省エネ ●ソーラーパネルの設置
		省エネ・低炭素規制	★★★★	短期	●省エネ対応への設備導入コスト増加	●省エネ・低炭素規制対応製品の売上機会増加	●省エネ製品開発ロードマップの策定と推進 ●環境投資枠への積極的な支援 ●自家発電比率向上による再生エネ調達コストの安定化
		低炭素規制	★★★★	短期	●再生可能エネルギー導入コストの変動リスク	———	———
		受託試験の増加	★★	短期	●受託試験増加によるエネルギーコスト増加	●ゼロエミッション試験による事業機会の獲得	●省エネを指向した試験法の検討 ●再生可能エネルギー由来電力使用
		ステークホルダー評価	★★★★	中・長期	●脱炭素を指さない企業への評価低下	●積極的対応による事業機会獲得および資金調達の安定化	●ESPEC REPORT、CDPなどでの情報開示 ●再生可能エネルギー由来電力使用
	市場	顧客の要求変化	★★★★	中・長期	●エネルギー多消費製品の売上減少 ●フロン使用製品の売上減少	●早期対応による事業機会獲得	●省エネ製品開発、上市の加速 ●低GWP製品開発、顧客への訴求
		有害物質やフロンガスの漏洩	★	中期	●有害物質やフロンガス漏洩による訴訟	●製品リサイクルサービスによる製品含有化学物質の適正除去と廃棄 ●フロンガス回収サービスによる事業機会獲得	●製品含有化学物質の含有位置の特定と適正廃棄のためのリサイクルサービスの運営と推進 ●フロン漏洩に関する注意喚起 ●フロン回収サービスの提供
物理的リスク (4℃シナリオ)	急性	台風・洪水・早魃などの強大化、頻発	★★★★	中期	●工場操業の停止による売上減少 ●部品調達遅延による売上減少 ●洪水による植物性商材の流失 ●自然災害対策コスト増加 ●コロナ対策による車使用増加 ●保険料の増加	●サプライヤーとの協働機会増加 ●植物工場の売上増加	●自然災害リスクの把握と対策実施 ●植物工場の拡販
		化石燃料コストの増加	★★	中期	●ガソリン・都市ガスなどSCOPE 1排出に関連するエネルギーコストが2.5倍になりコストが増大	———	●GHP→EHPへの切り替え ●EV (電気自動車) の積極的な採用
	慢性	降水パターンの変化	★★	中期	●工場操業の停止による売上減少 ●景観保全遅延による売上減少	———	●生産拠点のバックアップ体制構築
		飲料水の悪化	★★	中期	●不衛生な飲料水による疾患発生 ●感染症による工場の操業停止・納期遅延	———	●衛生的な水、トイレの確保 ●労働安全衛生教育の推進
		平均気温の上昇	★★	長期	●熱中症の発生 ●冷房コストの増加 ●製品使用条件の悪化	———	●熱中症への注意喚起 ●省エネ型空調機への入れ替え検討 ●製品使用保証条件の変更の検討
		水不足	★★	長期	●植物工場に供する水の不足 ●受託試験場に供する純水の不足 ●植物性商材の枯死、生長不良	●水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の提案による事業機会獲得	●各事業場の水リスクの把握 ●水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の検討

影響時期: 短期10年以内、中期10年～30年、長期30年超
財務影響: ★1億円以内、★★1億円～10億円、★★★10億円超

TNFD への対応

TNFDに基づく情報開示

当社は、自然資本に対する依存や影響、そこから生じるリスクと機会を把握し開示することを目的とした「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)※」の提言に賛同しています。TNFDが推奨する4つのテーマ「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」に基づいてTNFDレポートを作成し、Webサイトに掲載しています。事業活動に影響を与える自然関連のリスクと機会については、TNFDが示すLEAPアプローチや探索的シナリオ分析を参考に、依存・影響／リスク・機会を抽出しました。

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、2021年に発足。
2023年9月に最終提言を公表



TNFDへの対応



依存・影響／リスク・機会分析 概要

生物多様性に関するリスク管理ツール「ENCORE」を用いて事業別に依存・影響を整理しました。その結果、自然との関わりが大きい植物育成装置事業・環境保全事業が「非常に高い／高い」を示したため、物理的リスクと移行リスクを分析・特定しました。装置事業・サービス事業は高い依存と影響を示さなかったため、分析対象外としました。

戦略(シナリオ) 概要

物理リスクと移行リスクの組み合わせから2つのシナリオを設定し、植物育成装置事業・環境保全事業について分析、財務的影響を整理しました(シナリオ①:気候変動1.5℃&ネイチャーポジティブ政策加速、シナリオ②:気候変動4℃&ネイチャーポジティブ政策遅延)。今後は物理的リスクと移行リスクの動向を継続的に注視し、適時シナリオ分析を更新し、事業戦略に反映させていきます。

■ 自然資本に関連するリスク・機会の変化と財務影響(植物育成装置事業・環境保全事業)

植物育成装置事業

環境保全事業

財務影響:★1億円未満、★★1~10億円未満、★★★10億円以上

分類	リスク項目		シナリオ①		シナリオ②	
	大分類	小分類		財務影響		財務影響
移行	技術	新製品・サービス開発	●省エネ・省資源技術で先行し、市場排除の可能性低い	★	●省エネ・省資源化技術開発が追いつかず市場排除が進む	★★
物理的	急性	台風・洪水・干ばつなどの強大化、頻発	●急性リスク低い。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響小	★	●風水害多発。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響大	★★
		害虫・害獣による食害	●食害被害リスク低い。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響小	★	●食害被害多発。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響大	★★
	慢性	平均気温の上昇	●緩やかな気温変化。種苗生産・植樹地サービス提供への影響少なく売上影響小	★	●急激な気温変化。種苗生産・植樹地サービス提供への影響が多発、売上影響大	★★
		降水パターンの変化	●渇水頻度は低い。種苗生産への影響少なく売上影響小	★	●渇水が頻発。種苗生産不調、売上影響大	★★
		水不足	●水不足頻度は低い。種苗生産への影響少なく売上影響小	★	●水不足頻発。種苗生産不調、売上影響大	★★
		土壌劣化	●土壌劣化見られず、種苗生産/植林地サービスへの影響少なく売上影響小	★	●土壌劣化加速。種苗生産/植林地サービスへの影響により売上影響大	★★
		生物相の変化	●食害被害は少なく、種苗生産・植林地/緑地サービス提供への影響少なく売上影響小	★	●食害被害多発。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響大	★★
移行	政策法規制	自然再生後退	●自然再生は優先され、売上影響小	★	●自然再生の優先順位は低く、売上影響大	★★
	市場	市場変化・競争拡大	●市場拡大傾向だが、競合も併せて増加。売上減少しうる	★	●市場拡大望めずシェア確保難。売上減少しうる	★
	技術	専門力維持・強化	●専門力による優位性があり、売上影響小	★	●急激な環境変化に柔軟対応要。専門性失うと売上減少しうる	★★
分類	機会項目		シナリオ①		シナリオ②	
	大分類	小分類		財務影響		財務影響
ビジネスパフォーマンス	リスク対処からの機会	気候変動適応	●植物工場需要増により緩やかに売上増大	★	●気候変動が加速。植物工場需要増による売上増大が進む	★★★
			●圃場分散配置による地域性種苗提供エリア拡大とリスク分散も効果弱い ●現地資材等を用いた表土浸食抑制技術による事業機会創出は限定的	★ ★	●気候変動が加速。圃場分散配置による地域性種苗提供エリア拡大とリスク分散の効果大 ●現地資材等を用いた表土浸食抑制技術による事業機会拡大	★★★ ★★
	新規機会	技術開発	●自然環境変化適応技術の開発、食害抑止資材の開発、DX活用による事業継続・拡大力への効果は限定的	★	●気候変動が加速。自然環境変化適応技術の開発、食害抑止資材の開発、DX活用による事業拡大が期待	★★★
		新製品・サービス開発	●自然再生の機運大。提供品種多様化、提案力向上で事業機会拡大 ●生物調査企業との連携加速、事業機会拡大	★★★ ★★	●自然再生の機運は低迷。事業機会は限定的 ●生物調査企業との連携鈍化。事業機会は限定的	★ ★
		専門力強化	●専門力強化・DX化により事業機会拡大	★★	●専門力強化・DX化により事業機会拡大	★★
サステナビリティ	持続可能な自然資源の利用		●自然再生の機運大、ブランド力強化で事業機会拡大	★★	●自然再生の機運低迷。事業機会は限定的	★
	生態系の保護・回復・再生		●自然再生の機運大、ブランド力強化で事業機会拡大	★★	●自然再生の機運低迷。事業機会は限定的	★

透明性のある公正な経営

コーポレートガバナンス

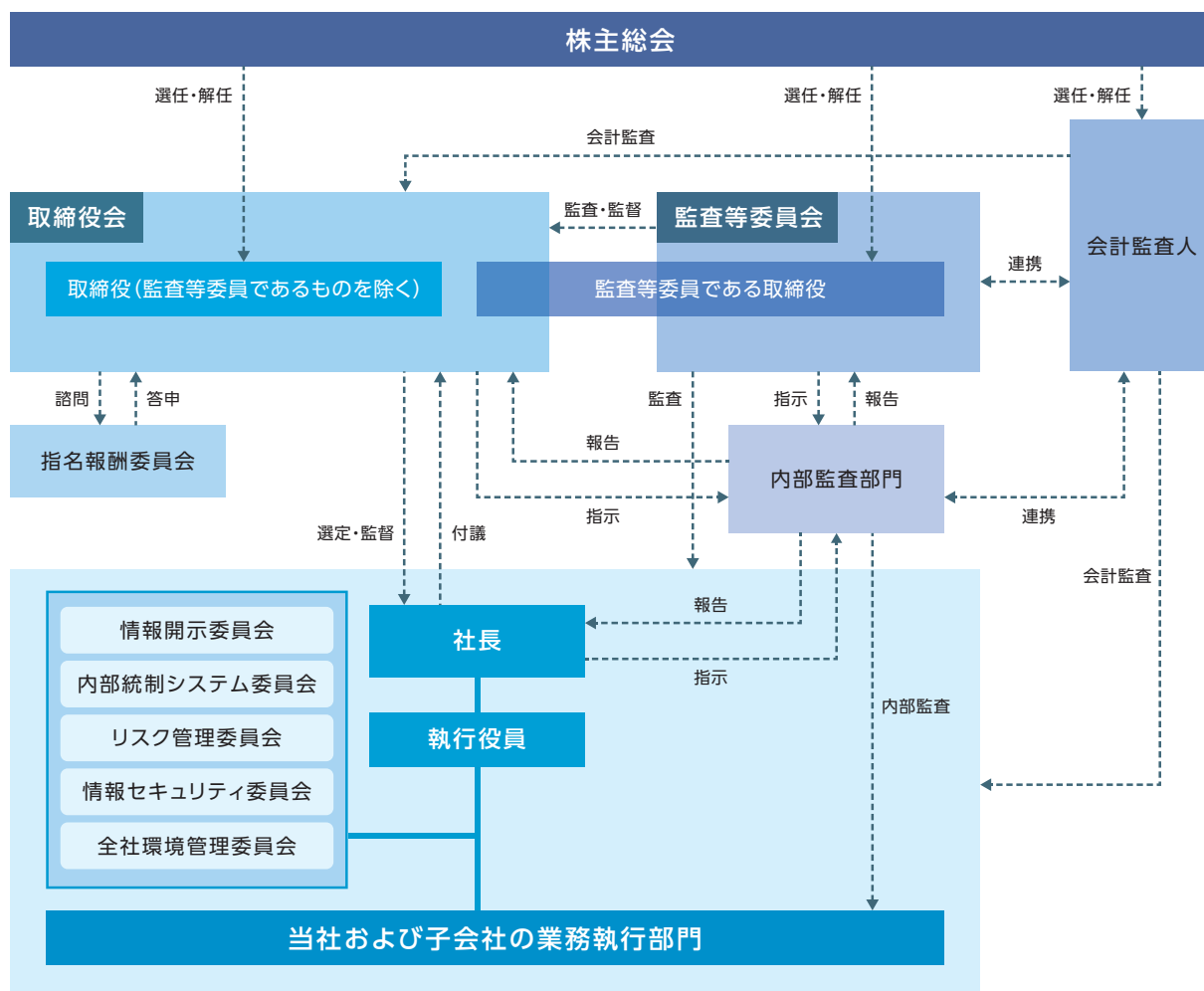
基本的な考え方

当社は「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。なお、当社はコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方や、各原則の取り組み方針、実施状況について「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社Webサイトで公開しています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会における審議の充実化と監督機能のさらなる強化を図ることを目的として、2022年6月開催の第69回定時株主総会の決議により監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会のほかに、経営の意思決定および業務執行の迅速化を図る観点から、各担当業務の執行責任者である執行役員で構成する執行役員会を設置し、取締役会より委譲された事項の決議を行うほか、取締役会で決定された事項の具体化のための協議および検討を行っています。常勤監査等委員は、執行役員会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っています。また、役員人事と役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しています。

■コーポレートガバナンス体制

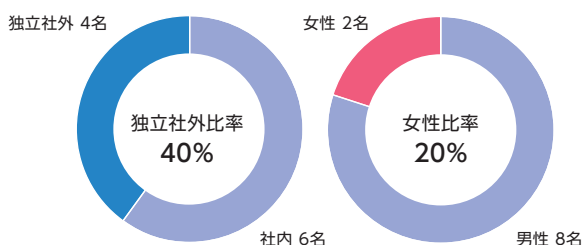


透明性のある公正な経営

取締役会

当社の取締役会は、2025年6月末現在、社外取締役4名を含む10名で構成しています。原則として毎月1回定期開催し、法令および定款で定められた事項ならびに経営戦略や経営計画等の経営に関する重要事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行に関する監督を行っています。なお、経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年としています。また、社外取締役4名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しています。

■取締役（監査等委員である取締役を含む）の構成



■取締役会の主な検討内容（2024年度）

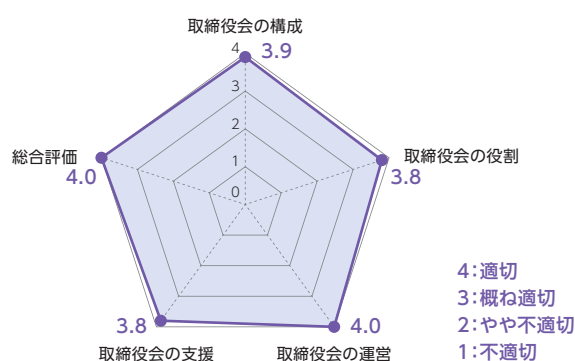
- ・2025年度から2027年度までの中期経営計画および2025年度の経営計画の決議
- ・資本コストや株価を意識した経営の協議、および実現に向けた対応に関する開示内容の決議
- ・内部統制システム整備の基本方針に基づく運用状況の報告
- ・取締役会実効性評価の実施方法の協議および評価結果の報告
- ・マルチステークホルダー方針の報告
- ・あいち次世代モビリティ・テストラボ 常滑サイト開所に向けた進捗の報告 等

取締役会の実効性評価

2024年度の実効性評価については、2025年4月開催の取締役会で取締役会全体の実効性を評価しました。社外取締役が責任者となり、全ての取締役を対象に取締役会の構成、役割、運営、支援の側面からアンケート形式による自己評価を行うとともに、その回答内容に基づきインタビューを行いました。その結果、経営に対する監督機能を発揮するための体制が構築されていること、また、自由闊達かつ建設的な議論、意見交換が行える条件が整っていることを確認し、

取締役会全体の実効性は確保できていると判断しました。一方、今後の課題として、「議案に関する情報のさらなる充実化」について取り組む必要があることを確認しました。今後もさまざまな観点から議論を重ね、さらなる実効性向上に努めてまいります。なお、実効性評価の結果は、当社Webサイトで公開しています。

■カテゴリー別アセスメント結果



監査等委員会

当社の監査等委員会は、2025年6月末現在、社外取締役2名を含む3名で構成しており、原則として毎月1回定期開催しています。期初に監査方針、監査計画を定め、監査等委員会はそれに従って取締役の職務執行、内部統制システムおよび計算書類等の監査を実施しています。

指名報酬委員会

役員人事と役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しています。経営の透明性および客観性の確保の観点から、構成員の過半数を社外取締役としており、委員長および委員の選任は取締役会で決定しています。2024年度の指名報酬委員会は2回開催され、全委員が全てに出席しました。2025年度は、2025年6月開催の取締役会において同委員会の構成員の変更を決議し、2025年6月末現在の委員は、代表取締役 執行役員社長の荒田 知、取締役 常務執行役員の末久 和広、社外取締役の柳谷 彰彦および平田 一雄、監査等委員である社外取締役の田中 崇公の5名であり、委員長は社外取締役の柳谷 彰彦が担っています。

■ 役員一覧 (2025年6月末現在)

取締役



代表取締役 執行役員社長
荒田 知



取締役 常務執行役員
末久 和広



取締役 執行役員
西谷 淳子



取締役 執行役員
小田 秀征



取締役 執行役員
吉野 俊彦



社外取締役
柳谷 彰彦



社外取締役
平田 一雄



取締役(常勤監査等委員)
石井 邦和



社外取締役(監査等委員)
田中 崇公



社外取締役(監査等委員)
吉田 恭子

執行役員

淵田 健二 梅原 武彦 梶口 宜弘

取締役のスキル・マトリックス (2025年6月末現在)

氏 名	当社における地位	社 外	経験および専門性							
			経営経験	国際的 経験	ESG	技術開発・ 製造	営業・ マーケ ティング	人事労務・ 人材開発	財務会計	法 務
荒田 知 (1966年10月生)	代表取締役 執行役員社長		●	●		●				
末久 和広 (1963年11月生)	取締役 常務執行役員		●			●	●			
西谷 淳子 (1959年8月生)	取締役 執行役員				●		●	●		
小田 秀征 (1974年10月生)	取締役 執行役員		●		●			●	●	●
吉野 俊彦 (1976年3月生)	取締役 執行役員		●				●	●	●	
柳谷 彰彦 (1955年6月生)	取締役	●	●			●				
平田 一雄 (1946年12月生)	取締役	●	●	●		●				
石井 邦和 (1958年5月生)	取締役(常勤監査等委員)		●			●				
田中 崇公 (1973年1月生)	取締役(監査等委員)	●								●
吉田 恭子 (1976年11月生)	取締役(監査等委員)	●							●	

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません

透明性のある公正な経営

独立社外取締役の選任理由および取締役会・指名報酬委員会の出席状況（2024年度）

氏 名	監査等委員	独立役員	選任の理由	出席状況	
				取締役会	指名報酬委員会
柳谷 彰彦		●	当該社外取締役は、山陽特殊製鋼株式会社の会社経営ならびに兵庫県立大学の特任教授および大阪大学の招聘教授として産学連携の研究等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回 (100%)	2回/2回 (100%)
平田 一雄		●	当該社外取締役は、日本電信電話公社（現・日本電信電話株式会社）および新日本無線株式会社（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回 (100%)	2回/2回 (100%)
田中 崇公	●	●	当該社外取締役は、弁護士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回 (100%)	2回/2回 (100%)
吉田 恭子	●	●	当該社外取締役は、公認会計士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回 (100%)	—

取締役報酬等（2024年度）

区 分	人数(名)	金銭報酬(百万円)			株式報酬(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		固 定	業績連動	小 計	固 定	業績連動	小 計	
取締役 (監査等委員を除く)	7	150	47	197	15	34	49	247
(うち社外取締役)	(2)	(14)	(一)	(14)	(一)	(一)	(一)	(14)
取締役(監査等委員)	3	35	—	35	—	—	—	35
(うち社外取締役)	(2)	(14)	(一)	(14)	(一)	(一)	(一)	(14)
合 計	10	185	47	232	15	34	49	282
(うち社外役員)	(4)	(28)	(一)	(28)	(一)	(一)	(一)	(28)

※1 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています
※2 上記の株式報酬の額には、2024年度に計上した役員株式給付引当金を記載しています

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動に努めています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

「エスベック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスベック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、2023年度に社内規定化しました。また、Webサイトに掲載し、社内外に公表するとともに、エスベックグループの全社員を対象として毎年社内教育を行っています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受け付けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、役員および社員等による違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。全社員を対象として毎年社内教育を実施しており、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに関連規定の再確認を行っています。

ガバナンス情報や、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する各種情報はサステナビリティサイトのガバナンスページでご覧いただけます。

ガバナンス



リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。リスク管理委員会は、内部統制システム委員会と一体で運用し、サステナビリティ推進本部と連携することで、リスク管理の徹底を図っています。リスク管理委員会はリスクについて影響の高さと対策状況に応じて4つの象限に分類し評価を行っています。また、象限ごとに対応方針を決定し、主管部門の活動に反映しています。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、各種情報の適切な管理を推進しています。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際認証規格「ISO27001」の認証を取得しており、毎年全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。



内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況

基本方針として、意思決定および業務執行が法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために、必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。また、グループ各社に関しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しています。取締役を委員長とする内部統制システム委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針やコーポレート・ガバナンスに関する重要事項について審議し、必要な事項を取締役に付議または報告しています。なお、2024年4月、内部統制システム整備の基本方針を一部改定し、マテリアリティに基づくリスクを含む全社的なリスクの識別・評価、リスク対応に取り組むことを明示しました。また、連結経営における内部統制機能のさらなる強化のため、同年10月に内部統制推進室を新たに設置しました。

透明性のある公正な経営

株主・投資家さまとの対話

IR活動方針および実績

当社は、株主・投資家さまを含むステークホルダーのみなさまに当社の理解を深めていただき信頼関係を構築することで適正な企業評価をいただくとともに、市場の評価および意見を当社の経営活動に活かすことで経営の質の向上を目指しています。具体的なIR活動としては、四半期ごとに決算説明資料を開示し、機関投資家・証券アナリストと個別ミーティングを実施しています。2024年度は延べ147社とミーティングを実施しました。また、半期ごとに社長による決算説明動画を配信し、2025年5月には初めてオンライン決算説明会を開催しました。なお、フェアディスクロージャーの観点から、解説文付き決算説明資料や質疑応答の和英開示を行っています。個人投資家向けIR活動としては、2025年3月に東京で説明会を実施しました。

■ 2024年度の実施状況

個別ミーティング	延べ147社 (国内106社、海外41社)
決算説明会 (動画配信)	2回
個人投資家説明会	1回 参加者135名

対話の主なテーマ：

- 業績拡大の背景、受注の継続性
- 今後の成長ドライバー、事業環境認識
- 事業戦略の進捗、次期中期経営計画の方向性
- 財務戦略、株主還元の考え方

経営トップのIR活動への参画

経営トップが積極的にIR活動に参画しています。国内外の機関投資家と個別ミーティングの機会を設けており、2024年度は延べ22社と対話を行いました。また、個人投資家向け説明会では、社長より当社の強みや株主還元についてご説明しました。

情報発信の強化

● 株主通信

当社についてご理解を深めていただくため、株主通信を年2回発行しています。2024年度は、特集記事として国内グループ会社を紹介するとともに、新製品やお客さまインタビューの記事を掲載しました。

● 財務・非財務情報

過去10年間の財務・株式データ(ファクトブック)の和英開示を行っています。また、サステナビリティの取り組みをまとめた資料やESGデータ集、サステナビリティサイトの拡充を図っています。

● IRサイト・メール配信

投資家のみなさまに有用な情報の発信に努めており、決算資料やニュースの更新情報をメールでお知らせしています。なお、当社のWebサイトは各種賞を受賞しており、社外より高い評価をいただいています。



ESG指数への組み入れ

サステナビリティに配慮した経営や情報開示が評価され、以下のESG指数に組み入れられています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



株主さまアンケート

株主通信の送付時にアンケートを実施し、その結果を中間株主通信で報告しています。2024年度は2,435名の株主さまからご回答をいただきました。

市場評価のフィードバック

IRイベントや株主通信のアンケート結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などを取締役会で報告しており、2024年度は5回実施しました。また、執行役員や関連部門長に対しても情報共有を行い、経営戦略への反映に努めました。市場の評価をフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、IR活動や経営の質の改善に取り組んでまいります。

編集方針

- エスペック株式会社の発行するエスペックレポートは、私たちが果たす社会的責任や持続的な企業価値向上に向けた活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌の「トップメッセージ」では、2025年度より新たにスタートした中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」などについてご紹介しています。また「エスペックの企業価値創造プロセス」では、さまざまな社会課題に対して、自社の資本を活かし、事業を通じてどのように価値を提供していくのかについてご紹介しています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しています。今回の特集では、事業活動を通じた貢献について取り上げました。また、最近の主な活動をご紹介しますESPEC NEWSを設けています。
- 企業活動の報告では、環境や人材、ガバナンスに関する取り組みについてご紹介しています。

対象範囲

【対象組織】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、全ての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。なお、財務データの対象範囲は連結です。非財務データの対象範囲につきましては、個別に記載しています。

【対象期間】

主に2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）を対象期間としていますが、一部2025年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・ 国際統合報告評議会 (IIRC) 国際統合報告フレームワーク
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- ・ 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ GRI (Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポート・スタンダード

発行時期

毎年10月

会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所 プライム市場
発行済株式総数	23,781,394株
従業員数	1,860名 (連結)



Webサイトのご案内

IR情報やサステナビリティ情報、製品・サービス情報などの各種情報をご覧いただけます。



<https://www.espec.co.jp>

エスペックレポート企画・編集発行
エスペックレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
サステナビリティ推進部

Tel: 06-6358-4744 Fax: 06-6358-4795

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<https://www.espec.co.jp>

